

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度																								
事務事業名	議会運営事業	担当課名	議会事務局																						
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善																						
■目的 改選年度の体制づくりを実施し、円滑な議会運営に努める。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ・臨時会までの各種会議の日程を調整し、スムーズに各種会議を実施し、トラブルなく新体制を構築する。 ・その後の会議も、適切な日程調整とトラブルない円滑な運営を行う。 【達成値(R5実績値)】 ・臨時会までの各種会議について、適切な日程で行い、当日の会議もスムーズでトラブルない運営ができ、新体制を構築できた。 ・その後の会議も、適切な日程調整とトラブルない円滑な運営を行うことができ、年間を通じて安定した議会運営を行うことができた。	■具体的取組 新しい体制を確立するため「事務連絡会」、「新議員説明会」、「議員総会」、「新議員研修会」などの開催。 スムーズに新体制を確立させるため、会派制度の特徴を活かし委員会構成を行うなど議員の支援。 新体制での議会運営が適切に行えるよう情報提供や研修の実施。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 <table border="0"> <tr><td>・議員報酬</td><td>78,959千円</td></tr> <tr><td>・議員期末手当</td><td>24,394千円</td></tr> <tr><td>・議員共済給付費等負担金</td><td>27,450千円</td></tr> <tr><td>・報償費</td><td>224千円</td></tr> <tr><td>・旅費</td><td>2,213千円</td></tr> <tr><td>・議長交際費</td><td>146千円</td></tr> <tr><td>・需用費</td><td>2,753千円</td></tr> <tr><td>・役務費</td><td>605千円</td></tr> <tr><td>・委託料</td><td>4,089千円</td></tr> <tr><td>・使用料及び賃借料</td><td>1,385千円</td></tr> <tr><td>・負担金補助及び交付金</td><td>406千円</td></tr> </table> ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ・事務連絡会 4月24日 ・新議員説明会 4月26日、5月8日 ・会派会長会 4月27日 ・議員総会 5月8日 ・新議員研修会 5月18日 ・本会議 7回 ・常任委員会 14回 ・特別委員会 20回 ・議会運営委員会 14回 ・議員研修会 3回	・議員報酬	78,959千円	・議員期末手当	24,394千円	・議員共済給付費等負担金	27,450千円	・報償費	224千円	・旅費	2,213千円	・議長交際費	146千円	・需用費	2,753千円	・役務費	605千円	・委託料	4,089千円	・使用料及び賃借料	1,385千円	・負担金補助及び交付金	406千円	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ・臨時会までに、「事務連絡会」、「新議員説明会」、「会派会長会」、「議員総会」、「新議員研修会」を開催し、新しい委員会構成の構築や新体制への移行がスムーズにできた。 ・臨時会、定例会、委員会等、すべて適切に対応できた。 ・年2回の講師を招いての議員研修会に加えてオンラインによる研修会を実施し議員活動への支援が図れた。 ・年度を通して円滑な議会運営が図れた。	■検証結果を受けての具体的対応 今後も会派会長会、委員長会、全員協議会、議会運営委員会などを適切なタイミングで開催し、引き続き円滑な議会運営に努める。
・議員報酬	78,959千円																								
・議員期末手当	24,394千円																								
・議員共済給付費等負担金	27,450千円																								
・報償費	224千円																								
・旅費	2,213千円																								
・議長交際費	146千円																								
・需用費	2,753千円																								
・役務費	605千円																								
・委託料	4,089千円																								
・使用料及び賃借料	1,385千円																								
・負担金補助及び交付金	406千円																								

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		
事務事業名	職員研修事業	担当課名	総務課
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 公務員として必要なスキルを向上させ、業務の質の向上や効率化を図るとともに、様々な社会の変化に対応できる知識や能力を得ることを目的とする。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 フォローアップアンケート結果 A. 理解度 「理解できている」と「概ね理解できている」：合計60%以上 B. 実践度（質問項目平均） 「実践し結果が出た」と「実践したが結果はまだ」：合計60%以上 【達成値(R5実績値)】（単位：%） ○OJTリーダー養成研修 A：73、B：本人76、管理職・GL70 ○説明能力向上研修 A：87、B：本人89、管理職・GL79 ○マネジメント研修（管理職対象） A：80、B：本人76、管理職- ○クレーム研修 A：80、B：本人87、管理職88 ○法務研修 A：55、B：本人55、管理職34	■具体的取組 ○階層別一般研修 市町職員研修センター ○特別研修 市町職員研修センター ほか、県外研修等 ○派遣研修 自治大学校派遣 ○職場研修 ・職位ごとに求められる能力を身につけるための研修 ・安全衛生管理のための研修 ・意識改革などその他の研修（官民連携、SDGsなど） ■インプット(投入金額等) 事業費等 ・職員研修委託料 1,265千円 ・職員研修負担金 694千円 ・講師謝礼等 293千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○階層別一般研修 61人 ○特別研修 39人 ○派遣研修 2人 ○職場研修 506人 人事評価、安全運転、メンタルヘルス、ハラスメント対策、クレーム対応、説明能力向上、働き方改革・マネジメント、OJT、法務、SDGs、官民連携とスタートアップ支援、不当要求防止責任者	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 研修受講3ヶ月後のフォローアップアンケートを、試行的に一部の研修で実施した。 多くの研修では、受講者の80%以上が理解できている、又は概ね理解できていると回答した。実践度は、受講者の80%以上が実際の業務において、実践できているが、そのうち結果がでたと回答したのは、半数程度であった。 研修後直ちに結果に結びつかなくとも、研修で学んだことを実践することが重要な最初のステップであると捉え、アンケートの結果を踏まえると、研修の目的は概ね達成できた。 一方で、法務研修では、理解度、実践度ともに他の研修と比べてやや低い結果となった。例規改正などに直接携わる職員に限られていることが要因の一つであると考えられる。	■検証結果を受けての具体的対応 研修で学んだことが実際の職場でいかにできるようにしなければならない。一般論的な研修だけで終わるのではなく、本市の現状に合わせた内容を加えるなどの工夫が必要と考える。 研修を計画する側も、受講する側も、目的意識をしっかりと持って取り組むことができるよう体系的な研修計画を策定する。 このため、令和5年度に市職員研修ハンドブックを次の要旨のとおり改訂した。 ・職位ごとに求められる能力と、研修の種類を整理 ・その能力を向上させるために職位に応じた研修内容を設定 令和6年度以降は、このハンドブックに沿って、次の2点に留意し実施する。 ・各職位在職中に、一通り受講できるよう中期的に研修を計画する ・各職員の研修受講履歴を記録する 法務研修については、例規改正だけでなく、事務執行上必要な法令を理解する上で重要な研修であるが、その習熟には時間と経験を要することから、理解度や実践度の向上につながるよう継続的に取り組んでいかなければならない。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		担当課名	総務課
事務事業名	選挙啓発にかかる事業			
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 若年層をはじめとした有権者の政治意識の向上を図り、長期的な観点から投票率を向上させる取組が重要であることから、義務教育段階からの選挙啓発に取り組み、全年代の中でも特に低い水準にある若年層の投票率の改善を図る。		■具体的取組 ○選挙啓発出前授業の実施 ○若年層向け選挙啓発冊子の配布 ○児童・生徒向け選挙啓発ポスター作品募集	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 市内学校関係者の協力を得て土曜日授業で選挙啓発出前授業を2回実施した。選挙クイズや模擬投票実施による参加・体験型の内容としたことで、事後アンケートでは出席した児童から高い関心を得たことが確認できた。自由意見欄では、実際の選挙機材を持ち込んだことや、模擬投票体験に係る記載が多い一方で、投票により社会に参画する意識を醸成する効果もみられた。 選挙啓発出前授業はこれまで継続的に実施しておらず、また、県内でも市単独で出前授業を実施している市町が少ないことから、ノウハウの蓄積が十分ではなく、今後、児童・生徒の興味を一層喚起し、将来の有権者の政治意識の向上につながるよう授業内容に一層の工夫が必要。 出前授業実施状況については市ホームページや市広報に掲載したほか、選挙啓発冊子の配布や選挙啓発ポスター作品の募集とあわせて、若年層を中心に広く選挙の必要性について周知ができた。	■検証結果を受けての具体的対応 選挙啓発出前授業については継続して取り組み、今後は、学校関係者との連携のもと、出前授業に限らず、教育現場での多様な選挙啓発機会の確保を目指す。 総務省主催者教育動画の活用及び他市町の選挙啓発担当者との意見交換・情報共有に務め、選挙啓発出前授業の内容充実を図ることとあわせて、政治意識向上のため、選挙啓発出前授業における模擬投票結果の検証時間を確保する。
■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 選挙啓発出前授業の事後アンケートによる効果検証 ① 選挙への興味喚起の契機として ⇒ 出前授業への評価 80%以上 ② 投票行動への動機付けとして ⇒ 将来の投票への展望 80%以上の意見を受講した児童・生徒から得る。 【達成値(R5実績値)】 選挙啓発出前授業実施回数 2回		■インプット(投入金額等) 事業費等 ○報償費 20千円(啓発ポスター募集記念品) ○使用料及び賃借料 1千円(駐車場使用料)		
■大内小学校6年生 17名出席 出前授業が面白い 76.5% 18歳になったら選挙に行く 76.5%		■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○選挙啓発出前授業を2回実施。 ○市はたちのつどい出席者に選挙啓発パンフレット配布(280部) ○選挙啓発ポスターについて市内小中学校の児童・生徒から39点の応募。		
■引田小学校5年生 15名出席 出前授業が面白い 93.3% 18歳になったら選挙に行く 85.7%				

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	オンライン手続の拡充		担当課名	財務課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 各種申請や届出、利用申込等において、自治体の行政手続効率化と住民の利便性向上を目的にオンライン申請可能な手続の拡大が急務となっている。このことから、本市のオンライン申請ツールであるLoGoフォームを活用し、各種手続のオンライン化の取組を進める。 （参考：「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2023年6月9日閣議決定）） ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○LoGoフォームを活用したオンライン登録手続（フォーム）数 30フォーム 【達成値(R5実績値)】 ○LoGoフォームを活用したオンライン登録手続（フォーム）数 60フォーム （外部向け90%、内部向け10%）		■具体的取組 ○各課へのLoGoフォーム活用の推進 ○デジタル推進室によるフォーム作成支援・助言 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○使用料及び賃借料 706,200円/年 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○デジタル推進室の支援回数 約10回/年		■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 各課からの個別問合せの対応について、デジタル推進室から支援を実施した結果、想定を上回る利用につながった。ただし、特定の職員や課に偏りがあること、またオンライン化したものの思うように回答数が伸びないなどの課題も見受けられることから、今後、活用シーンを踏まえて優先的に取り組むオンライン手続きについて検討していく必要がある。	■検証結果を受けての具体的対応 職員対象の操作説明会の充実を図り、ツールの体系的な知識やオンライン化の進め方、ノウハウの蓄積を庁内に広めるとともに、令和6年度に導入予定の「東かがわ市公式アプリ」内においても「電子申請サービス」の提供を図り、更なるオンライン化の推進を図る。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度																												
事務事業名	公有地の民間活用推進事業		担当課名	財務課																									
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善																									
■目的 地域経済の循環を創出する新しい価値を提供できる企業や新事業、サービス・商品の立ち上がりや継続の推進及び新たな自主財源確保に向けて、普通財産の売却・貸付や行政財産の空きスペースの民間活用を推進する。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ①民間活用施設件数 1件/年 【達成値(R5実績値)】 ①民間活用施設件数 0件		■具体的取組 ○売却可能候補地リストを公開 ○財産活用提案事業の公募 ○普通財産の売却（宅地分譲等）・貸付 ○普通財産等の巡視等適正管理 ■インプット(投入金額等) 事業費等 <table border="1"> <tr> <td>財産管理一般費</td> <td>59,603千円</td> </tr> <tr> <td>・需用費</td> <td>2,230千円</td> </tr> <tr> <td>・役務費</td> <td>5,297千円</td> </tr> <tr> <td>・委託料</td> <td>10,784千円</td> </tr> <tr> <td>・使用料及び賃借料</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>・工事請負費</td> <td>40,202千円</td> </tr> </table> ■アウトプット(数量等) 実施回数等 <table border="1"> <tr> <td>売却可能候補地</td> <td>公開件数</td> <td>27件</td> </tr> <tr> <td>財産活用提案事業</td> <td>公募件数</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>貸付件数</td> <td colspan="2">69件（土地63件、建物6件）</td> </tr> <tr> <td>売却件数</td> <td colspan="2">0件</td> </tr> </table>		財産管理一般費	59,603千円	・需用費	2,230千円	・役務費	5,297千円	・委託料	10,784千円	・使用料及び賃借料	1,090千円	・工事請負費	40,202千円	売却可能候補地	公開件数	27件	財産活用提案事業	公募件数	11件	貸付件数	69件（土地63件、建物6件）		売却件数	0件		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 普通財産の適正な維持管理及び処分に関する事務事業を行った。 未利用地等の有効活用策として購入希望者に応じるために、HPに27件の売却可能候補地物件リストを公開したほか、財産活用提案事業公募要領を併せて公開し、11件の参考物件を提示して市民や事業者からの財産活用提案を求めることとした。 財産貸付としては、継続案件も含め69件の実績であったが、売却については実績無しであった。 売却・貸付対象となる行政財産を含む公共施設等の除草等維持管理を計画的に実施し、施設の破損等の状況確認については巡回により確認し、公有地の適正管理に努めることができた。 ※HP…市ホームページ	■検証結果を受けての具体的対応 未利用地等の有効活用に向けて、たくさんの方々に関心を持ってもらうことが効果的であることから、HPでの公開を継続するとともに掲載方法を改善する。 また、民間の宅地建物取引事業者への情報提供などの方法を検討するほか、財産活用提案事業については、市観光協会など各種団体への情報共有などの方法も検討する。 情報掲載件数の充実化を図るとともに、長期的な賃貸借要望にも対応するため、借地借家法による貸付契約の検討、トライアルサウンディングによる利活用検討の手法も取り入れる。
財産管理一般費	59,603千円																												
・需用費	2,230千円																												
・役務費	5,297千円																												
・委託料	10,784千円																												
・使用料及び賃借料	1,090千円																												
・工事請負費	40,202千円																												
売却可能候補地	公開件数	27件																											
財産活用提案事業	公募件数	11件																											
貸付件数	69件（土地63件、建物6件）																												
売却件数	0件																												

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	官民連携推進事業		担当課名	戦略情報課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 「社会的課題」を「新たなビジネスの種」にする、ビジネスの手法を活用した事業への挑戦を地域一体で支援する体制を整え、地域に新たに価値が創出され、住民の福祉の向上、より持続可能な地域となることを目指す。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○事業実施 2件 【達成値(R5実績値)】 ○事業実施 5件		■具体的取組 ○官民連携に関する相談や提案の受付（ワンストップ窓口） ○ソーシャルビジネス・チャレンジ事業 ○社会課題解決型実証実験事業 ○観光振興シェアサービス事業 ○水産業持続的発展事業 ○ローカルスタートアップ支援事業 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○報酬等 1,275千円 ○委託料 43,222千円 ○負担金補助及び交付金 5,904千円 ○その他 4千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○対話件数 316件 ○新規事業企画 4件		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) スタートアップや大企業等との対話により、4件の新規事業を企画、昨年度からの継続事業とあわせて5件の事業を実施した。	■検証結果を受けての具体的対応 アウトカムとして、事業実施件数のみならず、経済波及効果やソーシャルインパクトを計測できる体制を構築し、PDCAをまわす検討が必要。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	ローカルスタートアップ支援事業		担当課名	戦略情報課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 地域資源等を活用し地域課題の解決に資する小規模創業を支援することで、東かがわ市の経済活性化を図ることを目的とする。特に、既存支援機関の関与が少ない領域を支援することで、創業しやすい環境を整備する。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○令和6年度末時点の創業件数 5件 【達成値(R5実績値)】 ○創業件数 0件		■具体的取組 市内創業者や第一次産業に関わるゲストを招き、「創業潜在層」等を対象にローカルスタートアップ創出につながるシンポジウムを開催。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○委託料 1,001千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 シンポジウム開催 2回 ①オンラインイベント - 開催日：令和5年10月30日 - 参加人数：16人 ②サミット - 開催日：令和5年11月16日 - 参加人数：40人		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 東かがわ市商工会と委託契約を締結し、10月30日にイベントをオンラインで開催し、11月16日に「ローカルスタートアップサミット in 東かがわ」を開催した。イベントの様子は動画(YouTube)や文章(newspicksで3本)で発信し、イベント開催による効果に対しては一定の評価を得られたと同時に、創業意欲がある「創業潜在層」を一定数集めるアプローチの難しさを感じた。	■検証結果を受けての具体的対応 創業潜在層へのアプローチの難しさを感じたことから、既創業者等に対して創業に至るまでの経緯や苦労をヒアリングすることで、適切な支援時期等の把握を行う。 また、移住者等の創業促進を行うため、地域おこし協力隊の制度を活用した起業家誘致プロジェクトとして、地域おこし協力隊員の募集等を委託することで、創業潜在層を含めた創業人材の市内への誘致を目指す。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		担当課名	地域創生課・戦略情報課																																
事務事業名	観光推進事業・シティプロモーション事業																																			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善																																	
■目的 観光基本計画に基づく各種観光振興事業を実施することにより交流人口を拡大し、地域経済の活性化へとつなげる。 また、地域活性化起業人制度を活用し観光推進体制の強化を図る。	■具体的取組 地域創生課SNSを活用した情報発信、観光パンフレットやマップの作成、旅行ガイドブックへの広告掲載、パンフレット類の設置場所の拡大、看板作成設置、津田SA案内コーナー設置 市観光協会や市ブギウギ応援隊のほか、各種団体負担金・補助金交付。地域活性化起業人制度によるPR活動。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 <table><tr><td>観光一般費</td><td>51,362千円</td></tr><tr><td>○パンフレット等印刷</td><td>2,717千円</td></tr><tr><td>○旅行ガイドブック広告</td><td>677千円</td></tr><tr><td>○魅力発信事業委託料</td><td>9,216千円</td></tr><tr><td>○観光PRコーナー使用料(津田の松原SA上り)</td><td>264千円</td></tr><tr><td>○市観光協会補助金ほか</td><td></td></tr><tr><td>各種団体負担金・補助金</td><td>23,052千円</td></tr><tr><td>○地域活性化起業人負担金</td><td>12,981千円</td></tr><tr><td>○その他</td><td>2,455千円</td></tr></table> ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○地域創生課SNS <table><tr><td>Facebook</td><td>投稿 948</td></tr><tr><td>フォロワー数</td><td>1,605(前年1,196)</td></tr><tr><td>Instagram</td><td>投稿 948</td></tr><tr><td>フォロワー数</td><td>6,660(前年5,026)</td></tr></table> ○パンフレット等印刷 <table><tr><td>漫遊印刷</td><td>20,400部</td></tr><tr><td>観光マップ作成</td><td>27,000部</td></tr></table> ○旅行ガイドブック広告掲載 <table><tr><td>発行部数(全国)</td><td>79,000部</td></tr></table> ○観光PRコーナー使用料(津田の松原SA上り) ○市観光協会補助金ほか負担金・補助金 ○地域活性化起業人によるPR活動(東讃エリア観光振興事業含む) 10回※関西圏ほか	観光一般費	51,362千円	○パンフレット等印刷	2,717千円	○旅行ガイドブック広告	677千円	○魅力発信事業委託料	9,216千円	○観光PRコーナー使用料(津田の松原SA上り)	264千円	○市観光協会補助金ほか		各種団体負担金・補助金	23,052千円	○地域活性化起業人負担金	12,981千円	○その他	2,455千円	Facebook	投稿 948	フォロワー数	1,605(前年1,196)	Instagram	投稿 948	フォロワー数	6,660(前年5,026)	漫遊印刷	20,400部	観光マップ作成	27,000部	発行部数(全国)	79,000部	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) シティプロモーションとして東かがわ市を訪れたいくなるような写真や動画をSNSで継続的に発信した結果、Instagramのフォロワー数は6,000人を超えた。 観光推進として、市観光協会とともに観光パンフレットの発行や旅行ガイドブックへの広告掲載を実施。東讃エリア観光振興事業(さぬき市及び木田郡三木町)としては、新たに同エリアの観光パンフレットを作成したほか、県外などでPRイベントを実施し、同エリアのPRや観光客誘致に取り組んだ。 市観光協会においてもスタンプラリーやフォトコンテストに取り組んだ。 NHK連続テレビ小説「ブギウギ」の放映に際し、応援隊を結成し、市内ロケや各種イベントを盛り上げたこともあり、観光施設の入込客数は872,764人と前年度(770,983人)から増加した。また、ブギウギへの諸対応で、域内観光事業関係者の連携が深まり、2025年の瀬戸内国際芸術祭や大阪・関西万博にもつながる地域の一体感が生まれた。	■検証結果を受けての具体的対応 2025年には大阪・関西万博と、瀬戸内国際芸術祭が同時期に開催される。両イベントの結節点ともなり得るここ東かがわ市においては、2025年だけでなく、2026年以降にもつなげる観光政策を進める。引き続き市観光協会をはじめ、東讃エリアやASAなどの広域連携を活用し情報発信の充実を心がける。市民や事業者向けにも魅力発信を行い、旅行者の受入体制強化を図り、さらなる市の魅力度アップや観光資源の磨き上げに繋げたい。	
観光一般費	51,362千円																																			
○パンフレット等印刷	2,717千円																																			
○旅行ガイドブック広告	677千円																																			
○魅力発信事業委託料	9,216千円																																			
○観光PRコーナー使用料(津田の松原SA上り)	264千円																																			
○市観光協会補助金ほか																																				
各種団体負担金・補助金	23,052千円																																			
○地域活性化起業人負担金	12,981千円																																			
○その他	2,455千円																																			
Facebook	投稿 948																																			
フォロワー数	1,605(前年1,196)																																			
Instagram	投稿 948																																			
フォロワー数	6,660(前年5,026)																																			
漫遊印刷	20,400部																																			
観光マップ作成	27,000部																																			
発行部数(全国)	79,000部																																			
■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 令和6年度末時点で ○市内観光施設入込客 年間100万人 【達成値(R5実績値)】 ○市内観光施設入込客 年間872,764人																																				

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		
事務事業名	地域公共交通事業		
担当課名	地域創生課		
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 令和3年3月に策定した、本市の地域公共交通の「マスタープラン」となる「東かがわ市地域公共交通計画」に基づき、関係機関と連携しながら地域公共交通の進展に努める。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○市内全域でのタクシーチケット型実証実験及びその評価を行う。 東かがわ市地域公共交通計画に基づき、各種施策の実施に努める。 【達成値(R5実績値)】 ○市内全域でのタクシーチケット型実証実験を行い、事業の制度化につなげた。 公共交通利用促進のため、モーダルミックス事業の制度化につなげた。 路線バスの持続可能な運行のため、既存制度の見直しと新たな補助事業の制度化につなげた。	■具体的取組 東かがわ市地域公共交通計画に基づき次のとおり実施した。 ①75歳以上の自動車運転免許非保有者を対象としたタクシーチケット型の実証実験を市内全域で実施。 ②「ターゲットを絞ったモビリティ・マネジメントの実施」として、大川バスと協働で市内の小学校にてバスの乗り方教室を開催。 ③公共交通の利用促進に関する施策をJR、大川バスと検討し、モーダルミックス事業の立ち上げに向けた取組みを実施。 ④地域公共交通活性化協議会を開催。 ⑤路線バスの適切な支援に向けた検討。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○地域公共交通活性化協議会 報酬(2回) 44千円 需用費(食糧費) 4千円 ○タクシーチケット型実証実験 委託料 6,871千円 需用費 271千円 役務費(通信運搬費) 1,521千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ①タクシーチケット型実証実験 1回 申請者数=1,959人、利用者数=1,255人 利用枚数=9,055枚 ②モビリティ・マネジメント 3回 ③モーダルミックス事業検討会 3回 ④地域公共交通活性化協議会 2回	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) これまでの実証実験を踏まえ、移動に不便を感じやすい75歳以上の自動車運転免許非保有者を対象に、市内全域でタクシーチケット型の実証実験を実施した。実証実験では対象者の需要量とタクシー事業者の供給力の把握、事業者と市の双方の事務負担等の観点から円滑な事業実施が可能か否かについても検証を行った。実証実験の結果、事業者・行政双方の事務負担は大きかったものの、タクシー事業者の供給力・利用者の需要量にも大きな問題は見られなかった。 公共交通の利用促進を図るため、モーダルミックス事業について、市とJR、大川バスの3者で実施方法等について検討を行った。その結果、令和6年度からJRの通学定期券保有者を対象に、路線バスの併走区間のバス運賃を支援するモーダルミックス推進事業の導入につなげた。 路線バスの持続可能な運行を支援するため、既存の支援方法の見直しと、新たな支援方法の導入について関係機関と検討を行った。その結果、令和6年度から福祉バス制度の支援方法の変更と路線バスの運行経費の一部を補填する地域間幹線系統等確保維持費補助金制度の導入につなげた。 実証実験の結果やモーダルミックス事業、路線バスへの補助制度について、市地域公共交通活性化協議会に諮り、制度化につなげた。	■検証結果を受けての具体的対応 令和6年度からわくわくおでかけタクシーチケット事業とモーダルミックス推進事業、地域間幹線系統等確保維持費補助金が創設され、運用が開始される。 タクシーチケット事業については、課題である事務負担の軽減について、改善案を検討するとともに、デジタル化への対応なども引き続き検証していく。 モーダルミックス推進事業については、利用状況等の動向を把握し、関係者間で共有するとともに検討を継続していく。 地域間幹線系統等確保維持費補助金については、財源確保に向けて特別交付税の活用や、国庫補助制度への申請に向けた手続きを行う。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度			担当課名	地域創生課
事務事業名	企業立地促進事業				
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善		
■目的 市内における産業の振興と企業立地の促進に必要な措置を講じることにより、市内企業及び新規進出企業に対する経済等支援を行うことにより労働生産性の向上と働きたい場所を確保する。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○設備投資額（全産業）の増加 +5億円/年 【達成値(R5実績値)】 ○設備投資額 34億5,700万円 新規常用雇用者数 13人	■具体的取組 ○企業立地促進補助金の交付 ○大内・西山工業団地周辺対策及び進出企業への工場敷地の長期貸付 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○企業立地促進補助金 390,204千円 ○周辺環境整備事業委託料 922千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○補助対象事業者 36社 うち補助金交付 20社 ○土地リース 4社（4区画）	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 企業誘致施策において、平成30年度から運用している補助金交付制度と税条例による優遇措置制度で運用しているが、制度的にわかりにくく複雑であることから整理する必要がある、令和3年度に制度改正を実施した。企業との面談では、現在の補助金制度にて、要件が満たせないで新たに進出や設備投資ができないとの意見もあり、新しい過疎法が制定され、本市の過疎地域における固定資産税の特別措置条例が見直されたこと、補助要件により設備投資が見合されていることなど、補助要件の緩和が必要とされていることを受けて、現在運用している企業立地促進に関する優遇制度の統廃合や改定が必要とされたことから、資本投下を促進するため現行制度の見直しを図り労働生産性向上を図った。 幅広い施設を対象として企業立地を促進するため対象施設を見直し、新しく商業施設を追加した。補助要件の投下固定資産額の下限値を税条例及び過疎条例との調整により500万円まで引き下げた。民有地購入による企業立地を促進するため、投下固定資産に土地取得に対する要件を追加し、雇用要件を必須の条件とはせず雇用が無くても設備投資による算定ができるよう要件緩和し、新規雇用者増加のために補助上限額に金額差を設け、制度改定案を東かがわ市産業振興・企業立地審議会へ諮問し、制度改定した。 制度改定により補助制度が使いやすくなり企業支援が進んだ一方、補助金交付件数・金額ともに急増となり、予算に上限もないことから、東かがわ市産業振興・企業立地審議会でも制度に関する意見を聞き、一部、制度改正を行った。引き続き、様々な課題に対応できるよう制度改正の検討などを検討し、より良い制度に近づける。	■検証結果を受けての具体的対応 現在の制度は新型コロナウイルス感染症下での制度改正であったことから要件を大幅に緩和している。企業支援と予算抑制の両面からより適正な制度改定を検討する。		

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度						
事務事業名	自主防災組織等育成事業(自助・共助力の強化)		担当課名	危機管理課			
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善			
■目的 防災訓練等を通じて地域防災力の向上を図る。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○自主防災組織カバー率 98.0% 【達成値(R5実績値)】 ○自主防災組織カバー率 98.0%		■具体的取組 ・防災出前講座 ・避難行動要支援者説明会 ・土砂災害警戒区域の対象地区による防災まち歩き訓練 ・防災講演会 ・防災土育講座受講補助金 ・家具類転倒防止対策促進事業 ・市全体での防災訓練 ・災害ボランティア運営訓練 ・各自治会防災マップの更新 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ・需用費 1,628千円 ・委託料 1,005千円 ・負担金 7,588千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ・防災出前講座 8回 ・避難行動要支援者説明会 9回 ・土砂災害警戒区域の対象地区による防災まち歩き訓練 1回 ・防災講演会 1回 ・防災土育講座受講補助金 3名 ・家具類転倒防止対策促進事業 2世帯 ・市全体での防災訓練 1回 ・災害ボランティア運営訓練 2回 ・各自治会防災マップの更新 180自治会			■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) これまで行ってきた防災訓練や出前講座等により、令和4年度に実施したアンケート(1,200人回答)で防災活動は自分で行う、または地域で行うとの回答が約40%あり、防災は行政が行うとの意識から、自助・共助が大切との意識に変わってくるなど、一定の効果が得られている。 令和5年度には、自治会単位の防災マップの更新のために、自主防災組織や自治会等で避難経路・避難所及び危険箇所の選定を行ってもらい、自助・共助の向上が図れた。		■検証結果を受けての具体的対応 実際に訓練することや講演会に参加することは、情報の共有や市民の防災意識・知識の向上を図るうえで最も効果的である。出前講座、説明会、講演会など多岐にわたり啓発を図れたが、今後は、指定避難所ごとに避難所運営マニュアルを自主防災組織等と協議し作成していく。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	個人市民税賦課事務		担当課名	税務課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 市の財政の根幹である市税収入の安定した確保を図るため、課税客体漏れ等の無い適正・公平な賦課を行う。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○令和4年度住民税納税義務者数 13,771 人(令和4年度末時点) 【達成値(R5実績値)】 ○令和5年度住民税納税義務者数 13,723 人(令和5年度末時点)		■具体的取組 各事業所から提出された給与支払報告書や、公的年金支払報告書、及び確定申告書等税務署提供資料を確認し課税客体の把握と不明点の洗出しを実施する。判明した、未申告者については住民税所得申告書の送付を、また、扶養及び所得控除疑義者については該当者に調査票を送付するとともに、各関係機関に所得照会等を実施する。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○地方税電子申告審査システム使用料 1,049千円 ○国税連携対応システム使用料 660千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○住民税所得申告書送付件数 521件 ○扶養及び所得控除等疑義者への調査票送付件数 50件 ○他市居住者の所得等照会件数 294件 ○その他関係機関への照会件数 30件		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 住民税所得申告書の送付や、各調査及び照会により、課税客体漏れと課税誤りを防止することができた。結果、納税義務者数としては昨年度よりも減少したが、適正・公平な賦課に繋がるよう今後も継続していく。	■検証結果を受けての具体的対応 住民税所得申告書等の提出を依頼しても応じてもらえない住民もいることから、申告に対する丁寧な説明を行うとともに、情報共有等税務署とも連携し、適正・公平な賦課に繋げる。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	賦課徴収事業(前納報奨金)		担当課名	税務課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 戦後の混乱した経済事情の中における新たな地方税制に対する国民理解と納税意欲を高め、地方財政の基盤を安定化させ、納期前に納付された税金による金利確保を目的として、シャウプ勧告に基づき、昭和25年の地方税施行時から創設された制度。令和5年度より固定資産税についてはQR納付、コンビニ納付を開始する機会に前納報奨金交付対象を口座振替対象者に限定する。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○口座振替対象者前年度対比10%増 【達成値(R5実績値)】 ○口座振替対象者前年度対比38%増		■具体的取組 地方税法(昭和25年法律第226)第365条第2項、東かがわ市税条例(平成15年東かがわ市条例第53号)第70条第2項に基づく固定資産税の納期前の納付に対する報奨金の交付 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○令和5年度交付報奨金額 10,237千円 口座振替限定 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○件数 6,088件 (R4 4,417件)		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 口座振替対象者を推進することにより収納に必要な費用が削減できる(22円×1回)また、全期前納することで納付忘れがなくなる。 参考 期別納付の場合22円×4回 コンビニ収納127.6円×4回等	■検証結果を受けての具体的対応 令和5年度納付書発送時には、口座振替希望の電話等での個別説明に時間を要したが、令和6年度においては、HP、広報紙、納税通知書同封チラシにその旨記載しトラブルを回避した。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	市税滞納整理業務		担当課名	税務課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 財源の根幹である市税については健全な市財政運営上、極めて重要であることから、税負担の公平性の確保と安定的な市民サービスを提供するための財源確保を図る。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 現年度の徴収率については、一般税98%、国保税94%超えを目指す。また、滞納繰越分の徴収率については、それぞれの税目について20%超えを目指す。 【達成値(R5実績値)】 現年度の徴収率については、一般税99%、国保税95%を超えている。また、滞納繰越分の徴収率については、一般税20%、国保税30%を超えている。		■具体的取組 ○滞納者に対して、督促状、口座振替不能通知及び催告書の発送、納税相談、滞納処分等を行う。 ○過年度分の滞納者のうち、滞納処分が可能と見込まれる人について、徴収業務を大川広域行政組合に移管する。 ○香川滞納整理推進機構と協同で調査、交渉、滞納処分を行う。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○大川広域行政組合税務事務運営費負担金(一般) 7,560千円 (国保税)2,502千円 ○香川滞納整理推進機構負担金 35千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○督促 23回 ○口座振替不能通知 11回 ○催告 1回 ○納税相談 常時対応 ○差押え 随時執行 ○広域移管 適宜移管 ○香川滞納整理推進機構申請 1回		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 法令に基づく適正な滞納整理の実施に努め、督促、口座振替不能通知については、納付書を同封し、滞納への移行を防ぐ対応ができていた。 また、財産調査、差押え、取立て、交付要求、執行停止等の滞納処分については、効率性を高めるため、過年度分の長期高額、悪質滞納者を専門性が高い大川広域行政組合に徴収移管し、完納、差押、取立の成果がみられた。 さらに、市県民税に滞納があり、自主納付に理解がない若者の少額滞納者に対しては、香川滞納整理推進機構に申請したことにより、納税意識が変化し、滞納の早期解消と今後の未納防止対策への方向づけができた。	■検証結果を受けての具体的対応 滞納者を含む全ての納税者に対し、より納付しやすい環境を目指して、納付手段の整備・拡充を図り、高い収納率を確保するべく、効率的に業務を進める。 令和5年度以降、QRコードでの納付が開始されたことにより、本税納付後、確定延滞金を通知する必要性が生じている。年1回の催告書が送付される前に、毎月収納を確認し、納付書を送付し、早期滞納解消に取り組む。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		担当課名	人権推進課
事務事業名	人権啓発活動事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 本市人権教育・啓発に関する基本計画に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の重要性を正しく認識し、実践できる市民を育て人権侵害のない社会の実現をめざす。	■具体的取組 講演会等の開催 ①しあわせづくり研修会 ②しあわせづくりワークショップ (参加体験型学習) ③しあわせづくり映画会 ④しあわせづくり講演会 ⑤人権問題夏季講演会 ⑥男女共同参画講演会 ⑦ハートフルコンサート ■インプット(投入金額等) 事業費等 【主な内訳】 ・報償費1,024千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 講演会等の開催 ①しあわせづくり研修会15回 ②しあわせづくりワークショップ3回 ③しあわせづくり映画会1回 ④しあわせづくり講演会3回 ⑤人権問題夏季講演会1回 ⑥男女共同参画講演会1回 ⑦ハートフルコンサート1回	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、各種講演会を開催した。 様々な人権課題について講演会等を開催し、市民一人ひとりの人権尊重への理解の促進及び人権意識の向上に取り組んだ。 市内の団体等からの依頼を受け、「人権に関するDVD上映会」及び「しあわせ講座」を実施した。 参加体験型学習として、手話ならびに避難所における人権をテーマに「しあわせづくりワークショップ」を開催した。避難所における人権では、講師から能登半島地震の被災地への支援活動における現状が語られたほか、参加者への問いかけや参加者同士で災害時に想定される困りごとなどを共有する時間を設け、様々な課題を自分事としてとらえる機会となった。 同和問題をはじめ、性的少数者の人権、高齢者の人権、障がい者の人権などを主題に講演会を開催し、お互いの人権を尊重できる社会の実現のため、市民の人権意識向上に努めた。 子どもの想いを伝える人権作品発表会は、4年ぶりに市交流プラザで開催した。市内就学前施設・小中学校、市内・さぬき市内の高等学校から選出された人権に関する標語・作文・詩を保護者と園児、児童、生徒が発表した。 人権問題夏季講演会では、子どもが直面するインターネットトラブルの現状と題し、繰り返される「迷惑動画投稿」のリスクと社会的影響について伝えた。 男女共同参画講演会を開催し、男女共同参画の必要性、家庭や社会においてアンガーマネジメントの重要性を研修し、LGBTQ+の方に特別な配慮をするのではなく理解をすることが大事であり、自分事として捉えることの大切さを講演いただいた。 ハートフルコンサートでは、講師が、自身の経験や「いのち」の大切さを歌と語りで伝えた。 講演会等への参加者を全体的にみると、若い世代の参加が少ないことが今後の課題となった。 今後もあらゆる人権課題についての啓発に取り組み、新規参加者の確保への取り組みの強化を行う。	■検証結果を受けての具体的対応 「性的マイノリティ」、「インターネット上の誹謗中傷」などの多様化する人権課題を市民に正しくわかりやすく伝えることに留意しながら、人権啓発を継続的に取り組むとともに、人権に関するアンケート結果も踏まえつつ、効果的な啓発の手法や内容について検討する。 若い世代を対象とした人権啓発事業は、家庭教学級を活用するなど関係課との連携を図りながら実施する。 なお、令和6年度市民意識調査を実施する予定であり、市民の人権に関する意識を知る機会となる。 各講演会・研修会への参加は市から委嘱された委員や市職員等であり、固定化されつつある。各講演会・研修会への参加者の推進を図る手段について検討を行う。	
■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 全ての人の人権を大切にし、それを日常生活の中で態度や行動に表せる市民の育成のため、市が開催する講演会等へ市より委嘱された委員や市職員等以外の参加割合50.0%台をめざす。 【達成値(R5実績値)】 ○市が開催する講演会等への参加割合：47.4% 全体実人数1,459人市より委嘱された委員や市職員等以外の参加者692人				

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		担当課名	人権推進課
事務事業名	隣保館事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 隣保館は、すべての人の基本的人権が尊重される地域社会の実現を図ることを目的とした、あらゆる人権問題解決のための拠点施設である。生活上の各種相談や人権課題の解決のための各種事業を実施し、地域住民の人権感覚の向上を図る。	■具体的取組 1. 相談事業 2. 周辺地域の見回り訪問事業 3. 啓発・広報活動事業 4. 現地研修の受入 5. 地域交流事業 6. 地域福祉事業 7. 地域活動強化事業 8. 児童交流事業 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○全体 100,844千円 【主な内訳】 ・報償費 747千円 ・旅費 9千円 ・使用料及び賃借料 225千円 ・工事請負費 83,751千円 ・その他 16,112千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 1. 相談事業 相談件数 延べ43人 2. 周辺地域の見回り訪問事業 訪問件数 延べ95件 3. 啓発・広報活動事業 人権講演会の実施2回・201人参加 4. 現地研修の受入 大内小・三本松高校職員生徒 50人参加 5. 地域交流事業 文化のまつり 800人参加 6. 地域福祉事業（しあわせモーニング） 65歳以上・40人登録 7. 地域活動強化事業 ふれあい夏まつり 800人参加 8. 児童交流事業 市外学習、国際交流クッキング等 33人参加	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことや令和4年度からの大内交流館改修工事が完了したことから各種事業を再開しただけでなく、新規事業も開始した。 （相談・訪問事業） 来館時の相談や電話での相談また、随時職員が家庭訪問を行った。 一人暮らしの高齢者宅を中心に訪問し、生活・健康状態等の確認を行った。 （啓発・広報事業） 人権講演会等を実施し、人権意識の向上に努めた。 交流館だよりや市ホームページで交流館の活動の周知や人権問題への気づきや差別解消への実践力の向上を喚起した。 （現地研修受入） 市内小学校教員・市内高等学校教職員、生徒を対象に当事者の声を代弁することで地域の現状を知る機会となった。 （地域交流・地域活動） ふれあい夏まつりや文化のまつりを開催し、地域交流活動の強化や人権に関する研究作品に触れることで市民への人権啓発を行った。 （地域福祉事業） しあわせモーニングを開催。65歳以上の方を対象に、健康相談、人権研修会など多様なメニューを取り入れ人権意識の向上に取り組んだ。 （児童交流事業） 市外学習や国際交流クッキングを開催し、児童のふれあいを深めた。 （新規事業） 気軽にくつろげる居場所づくりとして「なごみカフェ」を開店した。談笑できるスペースとして好評を得た。	■検証結果を受けての具体的対応 本年度、来館者を対象に交流館の活動や設置目的、人権問題に関する「気づき」を知ってもらう人権学習を開催した。 今後また来館者への啓発を継続し、啓発のため資料等を作成・活用した啓発を実施する。来館者が参加しやすく、また人権を身近なものとして感じてもらえる学習会になるよう、検討・改善を行っていく。 市内高等学校生徒を対象とした現地研修にて、当事者の声を代弁することで地域の現状を知ってもらう機会となった。 さらなる人権意識の向上のため、講師を招きし、人権をテーマとした高校生との討論会の開催を検討する。討論会を通してお互いの意見や想いを知り人権感覚を養うとともに市民に今の若者の人権感覚を感じてもらうことを目的とする。 また、討論会開催の様子を録画し、文化のまつり等で市民が視聴できる環境を整える。 今後も、生活上の各種相談や人権課題の解決のための各種事業を継続し実施する。	
【達成値(R5実績値)】 来館者数 11,786人				

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	住民票・印鑑登録証明コンビニ交付サービス事業		担当課名	市民課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 マイナンバーカード等を利用し、市が発行する住民票・印鑑登録証明書をコンビニエンスストアに設置している端末から交付する。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○住民票・印鑑登録証明書の発行件数におけるコンビニ交付件数割合 10% 【達成値(R5実績値)】 ○住民票 15.83% ○印鑑証明 15.90%		■具体的取組 ○庁舎にコンビニ交付啓発用ポスター掲示 ○窓口来庁者への声かけ ○わかりやすいコンビニ交付手順書配布 ○毎月広報誌にコンビニ交付利用可能時間掲載 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○全体 2,488千円 住民票等発行手数料(コンビニ業者への手数料 @117円) 242千円 クラウドシステム使用料(J-LISへの利用料 @180円) 373千円 コンビニ交付運営負担金(人口によって算出) 1,873千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○住民票 1,122件 ○印鑑登録証明書 949件		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ・全国のコンビニエンスストアで夜間、休日でも証明書を取得できるようになり、住民サービスの向上が図れた。 ・証明書交付のために市役所へ来庁する必要が無く、窓口混雑の緩和につながった。	■検証結果を受けての具体的対応 認知度向上のため今後も継続して行う事項 ・庁舎にコンビニ交付啓発用ポスター掲示 ・窓口来庁者への声かけ ・わかりやすいコンビニ交付手順書配布 ・毎月広報誌にコンビニ交付利用可能時間掲載

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	福祉バス運行事業		担当課名	福祉課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 高齢者（70歳以上）、障がい者等の福祉の向上を図るため、定期路線乗合バスの運賃の一部を助成する。 ■成果指標（アウトカム・KPI）※ 【目標値】 前年度対比で、福祉バス利用者数の増 ○令和4年度福祉バス利用者数 18,509人 【達成値（R5実績値）】 ○令和5年度福祉バス利用者数 17,176人		■具体的取組 福祉バス利用者を増やすため、運行沿線の病院や商店、運転免許センターへチラシを掲示。また、長寿祝金（80歳）の案内及び免許証自主返納支援事業申請時や高齢者が集う講座等で出前講座を実施し周知を行っている。 【利用対象者】 ・70歳以上の者 ・身体障害者手帳（1級～4級）、療育手帳、精神障害者手帳のいずれかを持っている者 ・難病患者 ■インプット（投入金額等） 事業費等 ○委託料 20,482千円 ■アウトプット（数量等） 実施回数等 ○福祉バス資格者証交付者数 93名		■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） 令和5年度について、福祉バスを利用する際に必要な福祉バス資格者証の交付については、令和4年度に比べ66%と申請者数が減少している。 また、福祉バス利用者数は、令和4年度に比べ93%と利用者数も減少している。	■検証結果を受けての具体的対応 新型コロナウイルス感染症が拡大を始めた令和2年度から、福祉バスの利用者が減少し続けている状況である。 今後も、高齢者等が集う講座等へ出向き周知を行うほか、チラシ等が掲示可能な場所を探し周知を行うなど、多くの方に利用していただけるよう創意工夫を図っていく。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	生活保護受給者に対する自立支援事業		担当課名	福祉課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それら問題を解決し、少しでも生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援事業を活用し、支援を行っていく。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○新規就労者 3名 (うち経済的自立 1名) 【達成値(R5実績値)】 ○新規就労者 3名 (うち経済的自立 0名)		■具体的取組 経済雇用状況がまだまだ厳しい中、生活保護受給者がその能力を十分に活用し、自立を図るために、就労支援員が受給者の能力に合った求人を紹介する。課題となっている就労意欲の乏しい対象者に対し、自立時のインセンティブ(就労自立支援金)などの提案や就労準備支援事業等で就労意欲の喚起を行い早期の自立を促進する。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○被保護者就労支援事業 320千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○令和5年度就労支援実施対象者 7名		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 令和5年度では一般就労3名の他、社会福祉協議会の就労準備支援事業を利用し、引きこもり状態の被保護者2名が作業所等への通所を開始し、収入を得た。	■検証結果を受けての具体的対応 年齢別で見ると、受給者の高齢化により就労支援対象となる稼働年齢層の受給者が減少している。65歳以上の受給者の中にも元気で就労意欲がある方もいることから、今後はシルバー人材センターへの登録等を行い本人の体調や能力にあった就労を開始出来るよう支援を実施する。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	新生児定額給付金		担当課名	こども家庭課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 東かがわ市に生まれてきた子どもの誕生を祝福するとともに、子育て世代と次代を担う子ども達を応援することを目的とする。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○申請に対する給付率 100% 【達成値(R5実績値)】 ○申請に対する給付率 100%		■具体的取組 令和3年度から開始 給付金として新生児1人あたり10万円を支給する 対象者は東かがわ市内に住所を有する新生児を出産した者またはその保護者 出生届の際の申請にて、口座振り込みで支給 出生後、3年以内の転出者（やむを得ない利用の場合は除く）には返還させることができる ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○7,600千円 扶助費 7,600千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○申請者 76人 ○支給者 76人		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 令和5年度の申請に対する給付率は100%であり、適切に支給できた。 市民課での出生届出の際に、併せて制度の周知及び申請手続きを行うことで、対象者の申請に繋がった。	■検証結果を受けての具体的対応 引き続き、市ホームページの掲載や市民課と連携し、制度の周知徹底を図るとともに適切な支給に努める。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	ワクワク子育て応援事業		担当課名	こども家庭課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 妊産婦に対する面談やアンケート等で身近な相談に応じながら必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施することで、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目ない支援の充実を図ることを目的とする。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○妊産婦のうち給付要件を満たす対象者へ各5万円の給付率100%を目標とする。 【達成値(R5実績値)】 ○出産応援金(妊娠:88件)、子育て応援金(出産:88件)に対する各5万円の支給の100%を達成及び個別訪問等相談業務を通じて、妊産婦の母体管理の安定や育児不安の軽減が図れた。		■具体的取組 (伴走型相談支援) ①妊産婦に対する電話相談や個別面談の実施 ②妊娠8か月アンケートの実施(経済支援) ③妊産婦に対し各5万円の支給 事業費等 ○ワクワク子育て応援金(扶助費)8,800千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○出産応援金(88件) ○子育て応援金(88件)		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ①妊産婦に対する電話相談や個別面談の実施 ・妊産婦に対し必要に応じ、計画的に個別面談等を実施できた。 ②妊娠8か月アンケートの実施 ・アンケートの実施により個別具体的な悩みや不安を把握できた事で、妊娠後期に妊婦個々に寄り添った支援を充実させることができた。 ③妊産婦に対し各5万円の給付 ・相談を受けた全ての妊産婦に対して請求書の提出や振り込み口座情報の確認を行い確実な現金支給につなげることができた。	■検証結果を受けての具体的対応 ①②引き続きスケジュール管理を行いながら計画的に個別訪問と月単位のアンケートを実施することで、妊産婦に対する着実な支援につなげる。 また住所地の転入、転出者に対し、他市町と連携し情報共有を行いながら、継続して支援を行い、妊産婦が孤立することのないよう取り組む。 ③令和6年度から経済支援については、香川県内広域事業化に伴い支給業務が現金からデジタルポイントの支給、及び地域通貨の発行に変更されたことから、インターネットを介した登録等のフォローを行うことで、引き続き成果指標である100%の支給に向けスムーズな制度移行に取り組む。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	国民健康保険の保険給付費支給申請の簡素化事業		担当課名	長寿保健課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 国民健康保険の保険給付費の支給申請について、被保険者が容易に支給申請可能な仕組みを創ることで、保険事業の健全な運営を確保する。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 公金受取口座の利用者20件 【達成値(R5実績値)】 公金受取口座のシステム運用開始が令和5年6月以降であったため、公金受取口座の利用者実績は0件。		■具体的取組 デジタル庁のデータを使用するため、導入において、他課（財務課、総務課）と調整。 国民健康保険の保険給付費支給において、公金受取口座を導入済。 本市での支給事務の運用を確認。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 当初システム導入時に市で一体的に費用負担しているため、課単独での改修費用はなし。 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 原則、年12回の支給を実施。		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 国民健康保険の保険給付費支給では、公金受取口座を導入済。 令和5年度は運用開始が年度途中であったため、公金受取口座の利用者がいなかったが、マイナンバーカードの更なる普及に運動して、令和6年度以降は利用者が増加すると思われる。	■検証結果を受けての具体的対応 国民健康保険の保険給付費の支給申請について、公金受取口座の導入により、被保険者が容易に申請が出来ることを受付時に周知、啓発し利用者の増加に努める。 また、新たな簡素化の目標として、高額療養費支給事務の簡素化（一度申請することで、自動的に償還する運用）を検討する。

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		
事務事業名	地域介護予防活動支援事業(地域ふれあい事業)		
担当課名	長寿保健課		
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 高齢になっても住み慣れた地域でいつまでも健康でいきいきと生活できるよう、より身近な地域拠点での介護予防の取り組みを行い、一人でも多くの方が参加することを目的とする。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○地域ふれあい教室の参加者数：延べ6,700人 【達成値(R5実績値)】 ○地域ふれあい教室の参加者数：延べ6,002人	■具体的取組 地域ふれあい教室事業を出前講座、サロン事業、憩いの場、関係団体等に周知する。 ◆周知PR方法 ・ホームページ ・チラシ、ポスター掲示 ・家庭訪問等（利用者のニーズに応じて適宜提供） ◆リハビリ等の専門職との医療連携会を年4回開催 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○委託料 14,450千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 【実績】 ○実施回数 503回（拠点数 35か所） 【広報・啓発活動】 ○ポスター掲示：14か所/16枚（公民館、市役所、コミュニティセンター等） ○チラシ配布：自治会等19か所 420枚 ○YouTube動画配信：3種類 ○地域資源マップに掲載：年1回更新	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 令和5年度は、拠点数の増加から、参加者数の増加に目標をシフトし、一人でも多くの方が健康的かつ生きがいに繋がるよう介護予防を進めた。 目標である参加者数（延べ6,700人）は達成できなかったが、活動場所までの移動が難しい方等の声もあることから、参加が難しい方向けに自宅でできる元笑気体操等の動画配信を使って、介護予防活動の支援に努めた。	■検証結果を受けての具体的対応 令和6年度も、参加者数を目標として一人でも多くの方の参加を促すよう地域の関係者（福祉委員、民生委員、自治会長など）及び各種団体の総会等において積極的に広報・周知を行う。 また、教室の実施内容をリハビリ職などの専門職との医療連携会において協議し、より効果的かつ参加者が興味が増し、各家庭でも実施可能等な介護予防内容となるよう充実・工夫をする。

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	介護人材確保対策事業		担当課名	長寿保健課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 介護職員初任者研修を身近な会場で実施することで受講者の負担を軽減し、不足する介護職員の確保と職員の資質向上を図り、安心できるサービス提供につなげる。 ■成果指標(アウトカム・KPI)※ 【目標値】 ○受講者 15名 【達成値(R5実績値)】 ○受講者 8名		■具体的取組 募集時はチラシやポスターを作成して関係機関への配布・周知を行い、広報・ホームページ・新聞の活用により周知を図った。 県指定事業者に委託し、東かがわ交流プラザで4か月間(15回)研修を実施した。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○委託料 768千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○研修期間(令和5年11月から令和6年2月) 受講回数 15回		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 研修は計画どおり実施できたが、受講人数が目標値に達しなかった。 平日開催だったが、日程(曜日や時間帯)等の課題がある。	■検証結果を受けての具体的対応 一人でも多くの方が受講できる機会を設け人材確保等につなげるため、次年度も実施を検討する。 研修カリキュラム130時間を効果的に受講できるよう、日程は休日開催など可能な範囲で調整する。 チラシ配布やポスター掲示の広報範囲を広げるなど、周知方法を工夫する。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度												
事務事業名	クリーンエネルギー設備等支援事業												
担当課名	環境衛生課												
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善										
■目的 地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図り、環境にやさしいまちづくりを推進するため、クリーンエネルギー設備等を設置しようとする者に対し、補助金を交付する。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○CO2排出量削減効果 15,000kg 【達成値(R5実績値)】 ○CO2排出量削減効果 15,503kg	■具体的取組 住宅用クリーンエネルギー設備設置費補助金 ①住宅用太陽光発電システム 最大出力1Kw当たり5万円 (上限10万円) ②薪ストーブ 設置経費の10分の1(上限10万円) ③蓄電システム 設置経費の10分の1(上限10万円) ④V2H 設置経費の10分の1(上限10万円) ⑤HEMS 設置経費の4分の1(上限5万円) ■インプット(投入金額等) 事業費等 住宅用クリーンエネルギー設備設置費補助金 4,048千円(繰越含む) ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○令和5年度(繰越含む) <table border="0"> <tr> <td>①住宅用太陽光発電システム</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>②薪ストーブ</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>③蓄電システム</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td>④V2H</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>⑤HEMS</td> <td>9件</td> </tr> </table>	①住宅用太陽光発電システム	16件	②薪ストーブ	1件	③蓄電システム	18件	④V2H	2件	⑤HEMS	9件	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 環境省が示す算定方法によると令和5年度において15,503kg-CO2/世帯のCO2排出量削減効果を得た。 ○内訳 ①住宅用太陽光発電システム 16件の交付を行い、14,716kg-CO2/世帯のCO2排出量削減効果を得た。 【計算式】919.8kg-CO2/世帯 ②薪ストーブ 実績なし ③蓄電システム 18件の交付を行った。 ④V2H 2件の交付を行った。 ⑤HEMS 9件の交付を行い、787kg-CO2/世帯のCO2排出量削減効果を得た。 【計算式】87.5kg-CO2/世帯	■検証結果を受けての具体的対応 令和6年度から制度を拡充し、事業効果の向上を図る。 ①対象外としていた自家消費型住宅用太陽光発電システムを補助対象とする拡充を行う。 ②ゼロエネルギーハウス普及促進補助金の新設 ZEHを導入する者に対し、上限20万円を補助する。(発電システムを除く。)
①住宅用太陽光発電システム	16件												
②薪ストーブ	1件												
③蓄電システム	18件												
④V2H	2件												
⑤HEMS	9件												

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		
事務事業名	有害鳥獣等被害防止対策事業	担当課名	農林水産課
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 イノシシ及びサル等の有害鳥獣による農作物への被害軽減を図る。	■具体的取組 ○イノシシ等被害防止対策事業補助金 ・イノシシ(成獣) 10,000円/頭 ・サル(成獣) 20,000円/頭 ・シカ(成獣) 15,000円/頭 ※幼獣の奨励金は、成獣の1/2とする。 ・狩猟免許の取得者助成 100,000円(銃)、30,000円(罟) ○鳥獣被害対策実施隊 隊員数38人	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ①農作物被害金額の前年度比減 未達成 ②イノシシの捕獲頭数 達成 ③サルの捕獲頭数 達成 ④シカの捕獲頭数 達成 ⑤狩猟免許の取得者数 達成 【達成・未達成の原因】 ①本市における有害鳥獣による農作物の被害対策については、「寄せ付けない環境作り」「侵入防止施設の整備」「捕獲の奨励」の3本柱で積極的に取り組んでいる。それぞれ、「県・市と地元での追い払い講習の実施」「市単独補助金による防護柵設置支援」「国・県補助金等を活用した奨励金の交付」で対応している。 ②イノシシの捕獲頭数 全体的に個体減少傾向がみられ捕獲数が減少した。 ③サルの捕獲頭数 これまでサルの行動範囲が拡大傾向であったが、捕獲への警戒か行動ルートが人里から離れてきた。これに伴い被害も減少傾向にあった。捕獲についても減少となった。 ④シカの捕獲頭数 個体数が増加傾向にあり、イノシシが減少した地域でシカの侵入が確認されている。猟友会の積極的な捕獲活動により捕獲数が増加している。 ⑤狩猟免許の取得者数 ここ数年若手の狩猟者が増加。今後も有害鳥獣対策として周知、啓発に取り組み新規参入者の確保に取り組む。	■検証結果を受けての具体的対応 ①農作物被害金額の減少 これまでの基本姿勢「寄せ付けない環境作り」「侵入防止施設の整備」「捕獲の奨励」の3本柱を継続するとともに、被害防止対策で一番の有効策である有害鳥獣の個体数を減らすために必要な狩猟者の確保を図るよう、新規免許取得者に対する助成制度の周知を積極的に取り組む。これに加え、ワイヤーメッシュ柵等の設置支援及び地元における有害鳥獣の追い払い対策を支援する。追い払い対策としては、農作物被害防止対策協議会が市の補助を受け、有害鳥獣駆逐花火の配布を行っている。 ②③④イノシシ・サル・シカの捕獲頭数 現在の個体数の減少を一時的なものと認識し、各種有害鳥獣の出没や被害等の情報を猟友会と密に共有し、無捕獲地帯ができないようにする。 ⑤狩猟免許の取得者数 今後も有害鳥獣対策として新規参入者の確保に取り組む。また、免許取得後に実践経験を積んだ上で鳥獣被害対策実施隊への入隊へとつなげる。
■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ①農作物被害金額の前年度比減 R04調査被害額 【県】 127,595千円 【市】 10,607千円 ○イノシシ等被害防止対策事業補助金 ②イノシシの捕獲頭数 1,467頭 ③サルの捕獲頭数 262頭 ④シカの捕獲頭数 271頭 ⑤狩猟免許の取得者数 8人 【総合戦略KPI(R2～R6年度の累計)】 ②③④イノシシ・サル・シカの捕獲頭数 4,500頭 ⑤ 新規狩猟者数 28人	■インプット(投入金額等) 事業費等 ○イノシシ等被害防止対策事業補助金 10,905千円 ○鳥獣被害対策実施隊員報酬 514千円 ○有害鳥獣被害対策助成金 1,558千円 (ワイヤーメッシュ柵等)		
【達成値(R5実績値)】 ①農作物被害金額の前年度比減 R05調査被害額 【県】 79,624千円 【市】 10,701千円 ○イノシシ等被害防止対策事業補助金 ②イノシシの捕獲頭数 463頭 (27年度～累計 7,431頭) ③サルの捕獲頭数 120頭 (27年度～累計 1,446頭) ④シカの捕獲頭数 343頭 (28年度～累計 1,611頭) ⑤狩猟免許の取得者数 7人 (27年度～累計 44人)	■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○イノシシ等被害防止対策事業補助金 ・交付者数(捕獲) 72人 ・交付者数(免許取得) 7人 ○鳥獣被害対策実施隊 ・隊員出動延べ人数 242人 ○有害鳥獣被害対策助成金 ワイヤーメッシュ柵等設置 2,596m		

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度			担当課名	農林水産課
事務事業名	農業担い手育成事業				
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善		
■目的 本市の農業が将来にわたり持続的に発展するために、次世代を担う新規就農者の確保・育成を図る。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○新規就農者数 5人 ○認定新規就農者から認定農業者への移行率 (5年目) 80% 【参考：総合戦略KPI (R6年度末)】 ○新規就農者数累計 25人 【達成値 (R5実績値)】 ○新規就農者数 5人 ○認定新規就農者から認定農業者への移行率 (5年目) 40% ○新規就農者累計 (R5末現在) 21人 ○農業次世代人材投資事業交付額 14,700千円 (10人)	■具体的取組 県及び関係機関と連携し、本市農業への関心を高めて、幅広い潜在的な人材の掘り起こしに努めるとともに、各種支援制度の周知を図る。 営農開始後の経営が安定するよう、農業次世代人材投資資金を交付するなど就農から定着までの一貫したサポート体制の強化を図る。 農地機構における農地集積専門員と連携し、新規就農者に対する農地の斡旋に積極的に取り組む。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○農業次世代人材投資事業 14,700千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○農業次世代人材投資事業交付人数 ・10人 ・定期的な営農指導の実施 2回／年間	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 新規就農者数は、県全体の新規就農者数に対し、本市における新規就農者数が少なく、東讃管内においても同様であることから、今一度人材の掘り起こしが必要である。 なお、4月末に国・県の補助金制度概要を、担い手（新規就農者を含む約100件）に周知。 農業経営に対する交付金や助成制度の周知のみでは、十分な制度活用につながっておらず、最近では事業費に対する効果検証も厳しくなり、助成金活用のハードルも高まりつつある。 助成制度の活用開始（交付金の受給）が目的とならないよう、当初の経営拡大目標を達成できるよう、継続的・定期的な経営の点検、普及センター等を中心とした新規就農者に寄り添った助言の実施が必要である。	■検証結果を受けての具体的対応 地域全体に対する就農に対する啓発普及活動として 農業委員及び推進委員に対して各種支援制度を周知することにより幅広い情報発信に取り組み、まずは地元からの人材発掘（Uターン、転職者、定年退職サラリーマンの帰農等）並びに地域ぐるみでの集落営農組織の設立等を促進する。 担い手として営農を継続・拡大していくには、就農から5年目後に認定農業者への移行が必要有効であり、認定新規就農者の概ね全員が認定農業者に移行できるよう、就農から5年以内に以下の取組を重点的に実施する。 ①県普及センター、JA、農業士等を含むサポートチームによる定期的な経営状況の把握とほ場現地確認の実施。 ②経営状況の把握、現地確認結果に基づく経営分析・経営安定にむけた助言・指導の実施。 ③農地機構を介した就農近隣農用地での積極的農地の斡旋。 ④税理士等専門家で構成する「かがわ農業経営相談所」の紹介。		

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		
事務事業名	農地集積集約事業(耕作放棄地対策事業)		担当課名 農林水産課
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 耕作放棄地の解消と発生防止に努めるとともに、担い手への農地集積を図る。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○耕作放棄地面積 43ha ○担い手の農地集積率 29.5% 【参考：総合戦略KPI (R6年度末)】 ・耕作放棄地面積 39ha ・担い手の農地集積率 37.2% 【達成値 (R5実績値)】 ○耕作放棄地面積 26ha ○担い手の農地集積率 30.4%	■具体的取組 農業委員・農地利用最適化推進委員による利用状況調査（農地パトロール）を実施している。 農地の貸借については、積極的に香川県農地機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化に取り組んでいる。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○遊休農地等利活用促進事業補助金 315千円 ○農地集積補助金 2,461千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○遊休農地等利活用促進事業 1件 35a ○農地集積補助金交付事業 32経営体 2,461a	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ①耕作放棄地面積 達成 遊休農地は年々発生しているが、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールや、農業委員会から適正管理の指導を行うことによって、新規発生面積を抑制できた。 ②担い手への農地集積率 達成 最近の新規就農者の傾向として、水稻のように土地利用型農業の場合には一定規模の農地が必要になるが、新規就農者等ではハウスを用いた耕作を行っている者が増加傾向となっており、広大な農地を必要としないため農地集積率にあまり変化がない。	■検証結果を受けての具体的対応 ①耕作放棄地面積 これまでの利用状況調査を継続するとともに、調査の精度を上げていく。 また、農業委員等を通じ、遊休農地利活用促進事業補助金の制度周知を行う。 ただ、全体としての遊休農地は増加傾向にあり、その多くは、農地の位置・形状・面積等の要因で耕作や借受の見込みがないものであり、一方で担い手は高齢化等の理由により減少傾向にあることから、遊休農地の減少が目に見えて進むことは考えにくい。 ②担い手への農地集積率 香川県農地機構等を関係機関と連携を図りながら将来使える人（担い手）へ集積・集約化するようにする。 また、地域計画の策定に向けた地域ぐるみの話し合いより、担い手への農地の集積・集約化を図る。

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		
事務事業名	ため池点検調査事業(市単独補助事業)		担当課名 農林水産課
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 ため池点検調査実施により、ため池の現状を調査・把握するとともに効率的に管理し、被害を事前に想定することで、ため池防災・減災対策の基礎資料とする。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○市内全ため池数 718箇所 ○令和4年度まで調査済数 581箇所 (実施年度：H25～R4) ○未調査実施数 137箇所 ○令和5年度(137箇所/3ヵ年)= 46箇所 (計画年度：R5～R7) 【達成値(R5実績値)】 ○令和5年度調査実施数 15箇所 ○令和5年度達成率 15箇所/46箇所=32.6%	■具体的取組 平成25年度より継続的にため池点検調査を実施している。 調査内容は、豪雨発生時及び地震発生時における対策の必要性の有無を診断し、評価は必要性が高い順にA、B、Cの3段階で判定している。 ☆評価基準 ①豪雨発生時(既往最大雨量425mm/既往最大時間雨量94mm) ②地震発生時(既往最大震度4) ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○土地改良施設点検委託料 (ため池点検調査業務) ○H25～R4 決算： 14,430千円 ○R5決算： 1,045千円 合計 15,475千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○H25年度～R4年度までの10カ年実績 調査実施数：581箇所 ○令和5年度実績：15箇所	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ○ため池点検調査結果(令和5年度末) ①豪雨発生時(596箇所) A：79箇所 B：154箇所 C：363箇所 ②地震発生時(596箇所) A：52箇所 B：85箇所 C：459箇所 (評価区分) 評価A：緊急整備の優先度が高い 評価B：早急な整備が望まれる 評価C：整備の緊急性は低い (別途関連事業) 平成30年豪雨災害を受けて、防災重点農業用ため池に係る防災工事等を、集中的かつ計画的に推進することを目的として「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法(令和2年10月1日施行、令和13年3月31日失効)」が制定されている。 これを受けて県では、ため池が決壊した場合、人的被害が発生するおそれのあるため池を防災重点農業用ため池として、市内155箇所のため池を指定している。県は、指定した155箇所の内、未改修68箇所のため池について、老朽度調査を実施し、老朽度が高い順にA、B1、B2、C、Dの5段階区分で評価しており、調査結果は次のとおりである。 ○老朽度調査結果(令和5年度末：68箇所) 老朽度A：5箇所 老朽度B1：15箇所 それ以外：48箇所 (評価区分) 〈老朽度A〉 堤体、取水施設、洪水吐の全てで劣化が進行しているため池。 〈老朽度B1〉 全体的に劣化は進行していないものの、断面変形が大きいものや漏水が一定程度認められるなど、堤体の劣化が進行しており、地震や豪雨により決壊の危険性が高いため池。	■検証結果を受けての具体的対応 まずは、ため池点検調査及び別途劣化状況調査により、緊急整備度・老朽度の高いため池の実態を把握する。 方針として、ため池工事特措法の有効期間内(令和13年3月31日まで)で対応できる国の補助事業を積極的に活用し、防災重点農業用ため池を集中的かつ、計画的に整備していくこととしている。 次に、上記補助事業要件から外れる緊急整備度の高いため池について、他事業での対策を検討するとともに今後の維持管理についても、適宜関係水利組合と協議しながら、方向性と改善策を見いだしていく。 適切な管理方法については、県やため池保全管理サポートから技術的な指導や助言してもらい、管理体制の強化を図っていく。 (現在の整備状況) 現在、特措法による事業を活用し、県営事業で3地区のため池全面改修を実施している。同じく、令和6年度から、新規大内地区として6箇所のため池改修を予定している。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		
事務事業名	工事監察事業	担当課名	建設課
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 市が請負契約により執行する工事の適正な履行を確保することを目的に、工事監察を行う。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○工事監察の改善指示率 79% (R2～R4年度の平均値) を下回ること。 【達成値(R5実績値)】 ○工事監察の改善指示率 70%	■具体的取組 工事が設計図書及び関係法令に従い適正に履行されているかどうか工事監察を行うとともに、適正な施工体制が確保されているか等について工事現場の点検を行う。 事業費等 ○事業費 従事する市職員の人件費 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○工事監察実施件数 50件 (内：改善指示件数 35件)	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ○事業費 工事監察の改善指示率が、目標値である79%から70%に減少し、目標を達成した。	■検証結果を受けての具体的対応 今後も工事の適正な履行を確保するために工事監察の改善指示率0%（改善指示件数0件）を目指し、限られた人員で継続的に工事監察を実施する。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度			
事務事業名	市道維持修繕事業		担当課名	建設課
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 安全で円滑な通行の確保を目的に、市道の維持修繕工事を行う。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○舗装修繕工事 10,500㎡ ○道路修繕工事 7箇所 【達成値(R5実績値)】 ○舗装修繕工事 10,360㎡ ○道路修繕工事 7箇所		■具体的取組 毎年実施している市道巡視結果や、普段からのパトロール結果等を踏まえ、通行者への影響の大きい箇所から、修繕を行う。 事業費等 ○事業費 102,731千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○舗装修繕工事 10,360㎡ ○道路修繕工事 N=7箇所	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ○事業費 目標に対して、舗装修繕工事で99%、道路修繕工事で100%の事業を執行した。 事業執行に際しては、地元要望や現地確認等により、当初想定箇所と変更する場合もあるが、通行者への影響度や危険度等により優先順位を設定し、事業執行した。	■検証結果を受けての具体的対応 今後も市道巡視等を行い、適正な市道の管理に努める。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実 施 年 度	令和5年度				
事務事業名	道路愛護報奨金交付事業		担 当 課 名	建設課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価		【Action】処置・改善
■目的 市道の美化清掃を通じ、市民団体道路愛護をの意識向上を行う。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○活動団体 80団体 【達成値(R5実績値)】 ○活動団体 79団体		■具体的取組 道路愛護団体に対し、依頼文を送付し活動を啓発する。 事業費等 ○事業費 2,758千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 活動団体数 93団体のうち79団体	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ○活動団体数 活動団体数に対しては約98%の実績であった。道路愛護団体の参加者の高齢化、また、参加人数の減少により未活動団体がある。		■検証結果を受けての具体的対応 道路愛護団体が継続的に活動できるように啓発活動を実施する。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		
事務事業名	定住化促進事業	担当課名	都市整備課
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 ○若年層を中心とした人口流出の抑制 ○人口流入の増加 ○空き家の利活用	■具体的取組 ①若者住宅取得補助金 対象 満40歳以下の若者 (取得後5年以上居住する意志がある場合) 補助金(新築) 住宅取得費の10% 上限 100万円(市内業者) 90万円(市外業者) (中古) 住宅取得費の50% 上限 100万円 ②空き家リフォーム事業補助金 空き家リフォーム費用の助成 助成金額: 対象経費の1/2 上限 100万円(市内業者) 90万円(市外業者) ③空き家バンク登録事業 特定の不動産業者がいない(わからない) 空き家の所有者に対し、建築士会、宅建業協会および全日本不動産協会と連携し、空き家バンクに登録できるよう申請補助や不動産業者選定の支援を行う。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ①若者住宅取得補助金 34,300千円 ②空き家リフォーム事業補助金 4,395千円 ③空き家バンク登録 - ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ①若者住宅取得補助金 ○R5年度 38件 ・市内在住者 28件(89人) ・市外転入者 10件(33人) ○R4年度 47件 ・市内在住者 40件(131人) ・市外転入者 7件(20人) ○R3年度 45件 ・市内在住者 32件(102人) ・市外転入者 13件(35人) ②空き家リフォーム事業補助金 R5年度 6件 R4年度 11件 R3年度 11件 ③空き家バンク登録事業支援件数 R5年度 4件 R4年度 10件 R3年度 4件	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ①若者住宅取得補助金は38件の交付実施36人(11世帯)の社会減緩和効果があった。 ☆本事業による社会減緩和効果 R5年度 36人(11世帯) うち転入数増加 33人(10世帯) うち転出数減少 3人(1世帯) R4年度 42人(14世帯) うち転入数増加 20人(7世帯) うち転出数減少 22人(7世帯) R3年度 46人(16世帯) うち転入数増加 35人(13世帯) うち転出数減少 11人(3世帯) ②空き家リフォーム事業補助制度を活用することにより、4件が中古物件の購入を決意しており、6人(3世帯)の社会減緩和効果があった。また、中古物件の購入促進など空き家対策としても成果が出ている。 ①②の事業ともにR5年度は目標値を下回り、過去2年度からも減少しているが、その要因として資材高騰や実質賃金の低下等により住宅取得への意欲が低くなっていることが考えられる。 ③空き家バンクへの登録については、建築士会、宅建業協会および全日本不動産協会と連携して、申請の促進を図っている。前年度と比較して社会減が44人増加している。 【根拠】 ○対前年度人口増減(4/1現在住基人口) R2年度(R3.4.1) 29,404人 R3年度(R4.4.1) 28,824人 R4年度(R5.4.1) 28,305人 △519人 △1.80% (うち自然減 △413人) (うち社会減 △106人)① R5年度(R6.4.1) 27,693人 △612人 △2.16% (うち自然減 △462人) (うち社会減 △150人)② ○R4年度とR5年度の社会減の差 △44人(②-①)	■検証結果を受けての具体的対応 若者住宅取得補助金は、一定の効果が認められており、計画どおり令和8年度まで制度を継続する。また、新築を考えるタイミング(子どもの就学前など)を捉え、ターゲットを絞るなどの周知方法を検討していく。 中古住宅購入に対しては、空き家の利活用を促進するため制度の更なる周知啓発を行う。 【中古住宅補助交付件数】 R2: 6件→R3:15件、R4:13件 R5:9件 空き家リフォーム事業補助金については、空き家の有効活用を図るため、令和6年度から3親等以内の親族が所有していた物件も補助対象とする。
■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○社会減の緩和 56人 【達成値(R5実績)】 ○社会減の緩和 42人 (若者住宅取得補助金) ・市内転入者の増加 33人(10世帯) ・市外転出者の減少 3人(1世帯) (空き家リフォーム事業補助金) ・市内転入者の増加 6人(3世帯) ・市外転出者の減少 0人(0世帯) ※補助金交付者へのアンケートの結果により、若者住宅取得補助金事業によって市外転出を踏み留まった人=市外への転出数の減少と捉える(本事業に関わらず、市内定住を考えていた人を除く考え方)			

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	老朽危険空き家除却支援事業		担当課名	都市整備課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 老朽化して倒壊などのおそれのある危険な空き家の除却を促進し、地域の安全安心な住環境の向上を図るため、市内に存する危険な空き家の除却を行う者に対し、補助金を交付する。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○補助金交付 15件 【達成値(R5実績値)】 ○補助金交付 19件		■具体的取組 ○ホームページによる情報発信 ○空き家対策セミナーのサテライト会場の設置・運営 ○空き家所有者に対する空き家の適正な管理や危険建物の除却を促進する周知啓発 ○老朽危険空き家等の除却支援 ○危険度が国の判定基準未満で補助の対象とならない空き家を「準老朽危険空き家」として、新たな市単独の補助制度を創設し、令和5年度から運用を開始した。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○老朽危険空き家除却支援事業補助金 14,867千円 ○老朽危険空き家除却支援事業補助金(準) 2,723千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○セミナー開催 1回 ○県外所有者等対象 啓発チラシの発送 1回 ○危険度判定実施件数 34件 ○除却実施件数 19件		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 香川県が実施する空き家対策WEBセミナーと協力して東かがわ市をサテライト会場とする空き家セミナーを開催した。また県外所有者等対象の啓発チラシを発送し、本事業の周知を図ったことにより目標を上回る19件の除却を実施するとともに、老朽危険度判定を34件実施し、老朽危険空き家14件、老朽危険空き家(準)を12件の補助対象となる相談を受けた。 令和5年度より判定基準50点以上の老朽危険空き家(準老朽危険空き家)の除却費用の補助を開始したことで、今まで補助対象とならなかった空き家の除却が促進された。	■検証結果を受けての具体的対応 補助対象となった空き家の所有者には、速やかな申請ができるように個々のフォローを行う。 継続して空き家セミナーを開催するとともに空き家の適正な管理や危険建物の除却を促進する周知啓発を行う。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度			
事務事業名	テレワーク等空き家改修事業		担当課名	都市整備課
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 空き家の有効活用を図り、市外からの企業の誘致や移住・定住の促進を図るため、県外の法人事業者又は個人事業主が購入した空き家を事業所として改修する費用に対し、補助金を交付する。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○補助金交付 1 件 【達成値(R5実績値)】 ○補助金交付 0 件		■具体的取組 対象者 以下の条件を満たす県外事業者 ・空き家を購入し、事業所として改修すること。 ・従業員・事業主等が転入し、3年以上事業を行うこと。 対象経費 改修費用、通信設備導入費用 補助金(上限)400万円 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○テレワーク等空き家改修事業補助金 -千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○補助件数 実績無し	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 補助金交付は0件であったものの、県外事業者から問い合わせは数件あったが、実施には至らなかった。 申請に至らない要因としては、コロナ禍が明けてテレワークへの関心が一時期より薄れていることが考えられる。	■検証結果を受けての具体的対応 令和3年度から香川県移住促進・空き家活用型事業所整備補助金の対象事業として実施する事業である。 県外事業者が対象であり、市ホームページによる周知をはじめ、関係課や県と連携しながら県外へ情報発信していく。 本事業の効果を検証しながら県の制度が見直される際は、柔軟に対応していく。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		
事務事業名	結婚新生活支援事業	担当課名	都市整備課
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、若者世帯の経済的不安の軽減と、地域における少子化対策に資するため、若者の婚姻に伴う新生活に係る経費の一部について、補助金を交付する。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○補助金交付 5件 【達成値(R5実績値)】 ○補助金交付 2件	■具体的取組 対象者 以下の条件を満たす1年未満の新婚夫婦ともに39歳以下 合計所得が500万円未満 対象経費 住居の購入費用、賃借時の初期費用 又は引っ越し費用 補助金(上限) 夫婦ともに29歳以下 60万円 夫婦ともに39歳以下 30万円 婚姻や転入時におけるチラシ配布や市HPでの広報を行う。県HPや移住フェア等参加時に周知を行う。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○結婚新生活支援事業補助金 357千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○補助件数 2件 ○移住フェア等参加 3回	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 婚姻届提出時や新婚世帯家賃補助申請時(新規申請13件)に併せて案内をしているが、夫婦2人の所得要件で対象外になることが多く、補助金交付目標より少ない結果となった。 アンケート結果では、補助対象者2件とも「新生活に伴う経済的不安の軽減にとっても役立った」と答えており、一定の効果が認められる。	■検証結果を受けての具体的対応 令和3年度から国の少子化対策重点推進交付金の対象事業として実施する事業である。 市HPによる周知をはじめ、香川県や関係課と連携しながら対象となる世代や新婚世帯への周知啓発を徹底する。 また、婚姻届提出時や新婚世帯家賃補助申請時に併せて案内を実施していく。 本事業の効果を検証しながら国へ制度の見直し等を要望するとともに、見直される際には柔軟に対応していく。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度																						
事務事業名	新たに供用した下水道区域での早期接続促進業務		担当課名 都市整備課																				
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善																				
■目的 生活排水による汚濁防止の軽減を図るため、新規供用下水道区域内での接続促進を行う。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○接続補助申請数 新規の10% (7件) 新規加入促進対象件数: 70件 (想定) *土地所有者確認後に接続補助申請を送付するため現件数は想定。 【達成値(R5実績値)】 ○接続補助申請件数 新規の5% (3件) 達成率: 50%	■具体的取組 供用下水区域内において既施設設（特に汲み取りや単独処理浄化槽）から公共マスへの早期切り替えを促すため申請者への切り替え促進や補助 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○早期接続補助 359千円 (6件) (前年分: 2件 当年分: 4件) ■アウトプット(数量等) 実施回数等 * ()は達成率 ○当年度接続補助関係資料送付 63件 - 申請件数: 3 / 63 (5%) - 申請実績 完了: 3 / 3 (100%) 未完了: なし ○過年度分接続補助申請件数 3件 - 申請実績 完了: 1 / 3 (33%) 未完了: 2 / 3 (67%) ○公共下水区域内水洗化率 18% 供用区域人口 (全体) 3,492人 水洗化人口 (全体) 635人	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 年度目標の半分の達成であるが、年度内において申請・工事・竣工ができたことが大きく申請者との事前調整の成果である。 供用開始から3年以内の申請、3.5年以内の工事完了の原則により早期接続補助として補助交付を活用し、必要経費の軽減に取り組んでいる。 既施設設から公共マスへの切り替えには、費用（配管接続等）が必要であり、申請者の実施計画により左右され、既設住宅の建替時や既設槽の状態悪化等で切り替えを行う場合が多い。 下水道区域の考えを理解し、処理水として汚濁防止に取り組んでいる合併処理浄化槽からの切り替えについて、計画・実施に着手してくれる申請者もあり、説明の重要性を再認識する。 水洗化率についても、区域拡大のための工事も並行しているため、水洗化率の上昇とならない時がある。 【参考】 <table> <tr> <td></td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>比較</td></tr> <tr> <td>供用面積</td><td>97ha</td><td>103ha</td><td>6ha</td></tr> <tr> <td>供用区域人口</td><td>3,211</td><td>3,492</td><td>281</td></tr> <tr> <td>水洗化人口</td><td>584</td><td>635</td><td>51</td></tr> <tr> <td>水洗化率</td><td>18%</td><td>18%</td><td>0</td></tr> </table>		R 4	R 5	比較	供用面積	97ha	103ha	6ha	供用区域人口	3,211	3,492	281	水洗化人口	584	635	51	水洗化率	18%	18%	0	■検証結果を受けての具体的対応 下水道への切り替え時の補助について申請者より依頼を受けた施工業者（受注業者）は理解しているが、申請者は十分に把握していない場合もあるため、工事実施前に行う工事説明時に併せて早期接続補助の説明を行う。 工事完了後の供用開始の案内時にも再度早期接続補助資料を送付し問い合わせがあれば訪問し説明を行う。 また、年1回広報にて生活排水の汚濁防止取り組みのための掲載を行い、周知する。 今後も継続した早期接続補助制度を継続しながら、汚濁防止への理解を深める。
	R 4	R 5	比較																				
供用面積	97ha	103ha	6ha																				
供用区域人口	3,211	3,492	281																				
水洗化人口	584	635	51																				
水洗化率	18%	18%	0																				

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	香川県証紙売り捌き事務		担当課名	会計課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 香川県証紙の売り捌き事務を効率的に行う。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○購入時の在庫切れ 0件 【達成値(R5実績値)】 ○購入時の在庫切れ 0件		■具体的取組 月1回から3回程度、百十四銀行白鳥支店にて、県証紙を売り捌いた際の現金で再度県証紙を購入する。 その際、額面の2.2%が売り捌き手数料として市の収入となる。 回数は、売り捌きの量や券種の保管状況により異なる。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 香川県証紙保管金として 証紙(10種類の券種)と現金を合計して100万円分を保管 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 年間26回、百十四銀行白鳥支店にて、県証紙を購入し、額面の2.2%が売り捌き手数料として市の収入となる。 ○収入額 158千円。		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 前年度同月時の売り捌き枚数と現保有枚数を比較し必要数を予測するなどして、在庫切れにならないようにした。	■検証結果を受けての具体的対応 百十四銀行白鳥支店の建替移転の時期と重なり、支店が遠くなったことから、県証紙売り捌き事務が今までより非効率となっているが、新店舗完成により改善の見込みがある。 前年度同月時の売り捌き枚数と現保有枚数を比較し必要数を予測する頻度を増やし、在庫管理を今まで以上に徹底して、在庫切れにならないよう取り組んでいくことが重要である。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	行政監査事業		担当課名	監査委員事務局	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 「東かがわ市監査基準」に基づき、合規制、経済性、効率性、有効性の観点から、適正な監査を実施する。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○出納検査（一般会計、特別会計、事業会計）：各12回 ○定期監査（出先機関、全機関）：各1回 ○決算審査：1回 ○財政健全化・経営健全化審査：1回 ○財政援助団体等監査：1回 ○監査委員（事務局職員）研修：随時 【達成値(R5実績値)】 ○出納検査（一般会計、特別会計、事業会計）：各12回 ○定期監査（出先機関、全機関）：各1回 ○決算審査：1回 ○財政健全化・経営健全化審査：1回 ○財政援助団体等監査：1回（2団体） ○監査委員（事務局職員研修）：3回		■具体的取組 出納検査、定期監査、決算審査、財政健全化・経営健全化審査、財政援助団体等監査を計画的に実施する。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○委員報酬 2,207千円 ○需用費等 372千円 ○負担金 3千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○出納検査（一般会計、特別会計、事業会計）：各12回 ○定期監査（出先機関、全機関）：各1回 ○決算審査：7月 ○財政健全化・経営健全化審査：8月 ○財政援助団体等監査：11月（2団体） ○監査委員（事務局職員研修）：3回		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 出納検査、定期監査、決算審査、財政健全化・経営健全化審査、財政援助団体等監査を実施し、適正な監査執行に努めた。 各研修会へ参加・受講することで監査業務への支援が図れた。	■検証結果を受けての具体的対応 各審査・監査を計画的に実施し、今後も、適正な監査に努める。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度																	
事務事業名	非認知能力向上事業																	
担当課名	教育総務課																	
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善															
■目的 非認知能力とは、国では主に意欲・意志・情動・社会性に関わる3つの要素（①自分の目標を目指して粘り強く取り組む、②そのためにやり方を調整し工夫する、③友達と同じ目標に向けて協力し合う。）からなると定義している。 また、学習指導要領が示す資質能力として、知識・技能、思考力等の認知能力と非認知能力は、学びに向かう力、どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送れるかに繋がることから、「やり抜く力」「自制心」「自己肯定感」「社会性」の4つの「非認知能力」が育まれるよう支援する。 ■成果指標（アウトカム・KPI）※ 【目標値】 異年齢や地域の方との協働体験等実施 ○子ども総合教育会議 1回以上 ○とらまるみんなのカフェ運営 1回以上 ○土曜日授業 出席率の向上 80%以上 【達成値（R5実績値）】 異年齢や地域の方との協働体験等実施 ○子ども総合教育会議 1回 ○とらまるみんなのカフェ運営 1回 ○土曜日授業 出席率 65.0%	■具体的取組 ○子ども総合教育会議 市内小・中学校と三本松高校の児童生徒が、地域の方と一緒に楽しみながら協働できる体験活動など、共通のテーマについて協議する活動を実施した。 ○土曜日授業 市内3小学校で、児童の土曜日の居場所づくりとして、外部人材による体験型の活動を中心とした、幅広い内容を体験、学習できる土曜日授業を実施した。 ■インプット（投入金額等） 事業費等 ■アウトプット（数量等） 実施回数等 ○子ども総合教育会議 1回 ・市内小・中学生 25人 ・三本松高校生 14人 ○とらまるみんなのカフェ運営 1回 ・市内中学生9人、三本松高校生27人 ○土曜日授業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th><th>実施回数</th><th>出席率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>引田小学校</td><td>10回</td><td>56.6%</td></tr> <tr> <td>白鳥小学校</td><td>10回</td><td>68.8%</td></tr> <tr> <td>大内小学校</td><td>10回</td><td>69.6%</td></tr> <tr> <td>平均</td><td></td><td>65.0%</td></tr> </tbody> </table>	学校名	実施回数	出席率	引田小学校	10回	56.6%	白鳥小学校	10回	68.8%	大内小学校	10回	69.6%	平均		65.0%	■成果指標の具体的検証結果 （インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載） ○子ども総合教育会議 市内小・中学校から児童生徒25人、三本松高校から生徒14人が参加。三高みんなの食堂プロジェクトのみなさんからの活動発表後、4グループに別れ、高校生がファシリテーター役となり、「私たちの学校ワクワクチャレンジ」をテーマとして協議を行い、最後に各グループ代表からの発表で協議結果を共有した。 ○とらまるみんなのカフェ運営 子ども総合教育会議で提案のあった、地域の方と一緒に楽しみながら協働する体験活動として、三高みんなの食堂に携わっている生徒が中心となって、中学生と一緒に、とらまるみんなのカフェの運営を行った。 ○教育の大綱子ども解説版作成 子どもたちに教育の大綱の内容を分かりやすく伝えるため、中学生のリーダーが考えた「教育の大綱子ども解説版」を作成した。 ○土曜日授業 各小学校の全学年を対象として、各校年間10回ずつ実施した。全3校の参加登録者数の割合は65.6%、出席率は65.0%であった。 引き続き、大学や高校等との連携による学習、地域ボランティアによる体験活動や創作活動、各種団体による学習会など、外部人材による体験型の活動を中心に授業を実施し、幅広い内容の活動を体験、学習することができた。また、YouTuberによるキャリア教育やギター教室、タブレットを活用した写真教室など、貴重な体験を通して、普段できないような内容の学習をすることができた。	■検証結果を受けての具体的対応 ○子ども総合教育会議、とらまるみんなのカフェ運営 東かがわ市及び東かがわ市教育委員会と三本松高校との包括連携に関する協定により、市立小中学校の児童生徒だけでなく、三本松高校の生徒と交流・協働を意識したテーマで協議を行い、子どもの夢の実現や主体的な協働活動に繋がる活動ができるよう支援する。 ○土曜日授業 引き続き、鳴門教育大学、三本松高校、スポーツ推進員等関係機関と連携を図りながら、家庭や地域・学校が連携して子どもたちの教育に参画できるような取組を推進していく。 また、活動内容を見直し、地域ボランティア等の外部講師を主体として、児童が楽しみながら学習できるような魅力のある活動を展開していく。
学校名	実施回数	出席率																
引田小学校	10回	56.6%																
白鳥小学校	10回	68.8%																
大内小学校	10回	69.6%																
平均		65.0%																

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標（数値）をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度			担当課名	教育総務課
事務事業名	キャリア教育推進事業				
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善		
■目的 キャリア教育とは、国では「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義している。 小中一貫校の特徴を活かして、9年間を見通して、各校が目指す児童生徒像の実現に向けて、小中が連携し発達段階に応じて系統的に取り組んでいるキャリア教育を支援する。 児童生徒は、日常生活における成功も失敗も含めて、定期的に自分自身のこと振り返る機会を設け、体験や学習したこと振り返りのツールとしてキャリア・パスポートを活用する。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 キャリア教育活動等に参加することで、児童生徒に体験学習と振り返りの機会を提供する。 ○じもと・しごと発見フェア参加 1回以上 ○仕事探究の特別課外授業参加 1回以上 【達成値(R5実績値)】 ○じもと・しごと発見フェア参加 1回 ○仕事探究の特別課外授業参加 1回	■具体的取組 ○じもと・しごと発見フェアへの参加 市立中学校8年生を対象に、地元企業の魅力を知り将来の選択肢に役立ててもらうため、市が開催する「じもと・しごと発見フェア」に参加した。 ○職場体験 市立中学校8年生が、主体的に自ら希望する地元企業を訪問して職場体験を実施した。 ○仕事探究の特別課外授業 東かがわ市及び東かがわ市教育委員会と三本松高校との包括連携に関する協定を令和5年5月に締結した。同校の普通科2年生が、「総合的な探究の時間」の特別課外授業で、移住・定住、福祉、災害対策等の10テーマについて、市役所の若手職員から説明を受け、ディスカッションしながら課題解決への取組について、実践事例を通して学び、高校生一人一人の行政に対する理解を深めることができた。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○じもと・しごと発見フェア参加者数 中学校8年生 163名 ○仕事探究の特別課外授業参加者数 三本松高校1年生 84名	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ○じもと・しごと発見フェア 市立中学校8年生を対象に、地元企業の魅力を知り将来の選択肢に役立ててもらうため、市が開催する「じもと・しごと発見フェア」に参加した。 ○職場体験 市立中学校8年生が、主体的に自ら希望する地元企業を訪問して職場体験を計画どおり実施した。 ○仕事探究の特別課外授業 三本松高校と東かがわ市が協力し、さらに地域を盛り上げ、魅力ある教育活動を展開できるよう取組を進めるため、三本松高校の普通科2年生が、「総合的な探究の時間」の特別課外授業で、移住・定住、福祉、災害対策、インフラ整備、地域コミュニティ等の10テーマについて、市役所の若手職員から市の取組や今後の展望について説明を受け、ディスカッションを通して大人がどのように課題解決に取り組んでいるかを、実践事例を通して学べたことで、高校生一人一人の行政に対する理解を深める活動を実施した。	■検証結果を受けての具体的対応 ○じもと・しごと発見フェア 継続して、市立中学校8年生を対象に将来の選択肢に役立ててもらうため、市が開催する「じもと・しごと発見フェア」に参加し、地元企業の魅力を知る機会を設けるとともに、生徒が主体的に希望する地元企業を訪問して地元企業で働く人と直接話ができる職場体験を実施する。 ○仕事探究の特別課外授業 継続して、三本松高校で「総合的な探究の時間」の特別課外授業で、普通科2年生と市役所の若手職員が、市の取組や今後の展望を説明した上で、大人がどのように課題解決に取り組んでいるかを、実践事例を通して学ぶことで、高校生一人一人の行政に対する理解を深める活動を実施する。		

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		担当課名	教育総務課
事務事業名	ICT教育推進事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 国の「GIGAスクール構想」を受け、市内小中学校に整備した1人1台タブレット端末等のICT環境を、学習活動において効果的に活用することを目的とする。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○授業でのタブレット使用率 使用率 100% 【達成値(R5実績値)】 ○授業でのタブレット使用率 使用率 100%	■具体的取組 ○教職員によるICT活用研修会 市内小中学校のICT担当者と市担当者 とで、各学校の取組や課題等を話し合う とともに、取組等で効果的な事例を各校に報 告し、教職員の資質向上に役立てた。 児童生徒が使用しているタブレット端末 について家庭への持ち帰りルールを策定 し、運用体制を整える。日常の活用が滞り なく行えるようにICT支援員を配置し た。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○ICT支援員 報酬等 2,805千円 ○学習支援システム使用料 使用料及び賃借料 3,568千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○教職員によるICT活用研修会 3回 第1回 令和5年6月20日(火) 第2回 令和6年1月29日(月) 第3回 令和6年3月4日(月) ○授業でのタブレット端末使用割合 小学校 18／18クラス(6学年×3校) 中学校 9／9クラス(3学年×3校)	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの 達成状況はどうか、また、達成できていない場 合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に に記載) ○教職員研修会の実施 教職員研修を、オンライン形式を中心 に、年間3回実施した。研修については、 タブレット導入後も計画的に実施してお り、導入後に発生した課題や国や県の方針 を受けた取組についても話し合うことで、 各校において、実状に応じて効果的な取組 を行うことができた。 ○学習活動におけるICT機器の活用 タブレット端末、学習・授業支援ソフト 等を活用した授業改善、児童生徒の自主的 な学習への活用に継続して取り組む。 ○児童生徒がタブレット端末とネットワー ク接続用Wi-Fiルータを各家庭に持ち 帰るルールを策定し、スムーズな運用がで きた。 ○引き続きICT支援員を配置したこと で、各校において日常のICT教育が滞り なく行えるようになった。 ○タブレット端末の使用状況は、全校全学 年で使用されており、今後も有効活用を継 続する。	■検証結果を受けての具体的対応 ○ICT支援員の活用 ICT機器の操作指導及び授業での効果 的な活用方法の提案等を目的にICT支援 員を増員し、各校1名の配置を目指す。 ○多様なタブレット端末の活用 タブレットの活用に学校間で格差がない よう、引き続き通信環境の改善を行うと ともに、授業だけでなく、学校生活全体 の様々な場面でタブレット端末を活用する。 ○教職員研修会の実施 学校現場との共通理解を深めるため、 teams等を利用したオンライン実務研修会を 行う。 ○ICT機器の効果的な活用 一人一人の個別最適な学びの実現に向 けて、継続してタブレット端末やAIドリル の活用を推進する。学習者用デジタル教科 書について、教員の研修及び有効な活用方 法の研究を提案・指導していく。 また、小中学校の各教室に電子黒板と実 物投影機を導入し、タブレットと連携させ ることで、デジタル教科書などを用いた双 方向型の授業の実施を目指す。	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度				
事務事業名	地産地消推進事業		担当課名	教育総務課	
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
■目的 学校給食を通して、地場産物を積極的に活用し、伝統的な郷土料理等を継承していくために、地域の食への興味や関心を高めることを目的とする。 また、第4次食育推進基本計画に基づき、地産地消率の維持と向上を図る。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○地産地消率 (R4実績値) 45.5%を上回る 【達成値(R5実績値)】 ○地産地消率 45.7%		■具体的取組 子ども達に地元の郷土料理や行事食に対する興味や関心を持ってもらえるよう給食献立として、「ふるさと給食」の日等を設け、東かがわ市産や県内産品を中心に、積極的に新鮮な旬の食材を利用した。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○地元食材使用回数 年間献立数198回の内 169回		■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 令和5年度の地産地消率の実績は、前年度対比0.2%アップの45.7%であった。 旬の食材を紹介したり、「給食パクパククイズ」などを実施することにより、児童生徒に対して、地域の食への興味や関心を高めることができた。	■検証結果を受けての具体的対応 生産者の高齢化等により地場産品の確保が困難になりつつある状況であるが、地元食材の使用は、現在の水準を維持しながら、年間を通して安定した供給ができるよう、仕入れ先も考慮しながら取り組みたい。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		
事務事業名	引田城跡保存活用事業	担当課名	生涯学習課
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 令和2年3月に国史跡に指定された引田城跡の認知度を高めるとともに、保存活用を進める。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○来訪者 2,000人/年 ○ハイキングガイド利用 300人/年 【達成値(R5実績値)】 ○来訪者 2,473人/年 (続日本100名城スタンプラリー) ○ハイキングガイド利用 232人/年	■具体的取組 ○保存活用計画の策定 史跡引田城跡保存活用計画策定委員会を開催し、計画内容を検討し、策定する。 - 計画策定委員会の開催 - 保存活用計画パブリックコメントの実施 ○受入体制の充実 引田城跡への来訪者に対応するため、施設管理の充実を図る。 - 駐車場、仮設トイレの管理 ○啓発活動の実施 様々な手法で引田城跡の啓発に努める。 - 続日本100名城スタンプラリー - 引田城跡ハイキングガイド - ガイドマップの配布 - 動画投稿サイトを利用したPR活動 - 引田城跡歴史考証図の作成 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○全体 2,726千円 【主な内訳(文化財保護費)】 ・報償費 69千円 ・委託料 246千円 ・需用費 2,260千円 ・賃借料 138千円 ・役務費 13千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○保存活用計画の策定 ・策定委員会開催 2回 ○受入体制の充実 ・駐車場、仮設トイレの管理 ○啓発活動の実施 ・続日本100名城スタンプラリー ・引田城跡ハイキングガイド ・ガイドマップの配布 ・動画投稿サイトを利用したPR活動 →再生回数計5,910回 (令和2年5月配信開始)	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ○保存活用計画の策定 令和5年9月、文化庁文化財調査官と現地を確認し、計画内容について指導を受けた後、計画策定委員会を令和6年2月に開催し、石垣の保存など専門的かつ地域に根ざした意見があり、策定に向けて進展があった。 ○受入体制の充実 令和3年度から開始した駐車場及び仮設トイレの清掃を継続して実施し、衛生面を保つよう取り組み、来訪者の利便性を高めることができている。 ○啓発活動の実施 引き続き、続日本100名城スタンプラリー、引田城跡ハイキングガイドを実施。 また、現在残っている引田城跡を描いた絵図(引田城跡想像図)は、建物の構造の信憑性は低く、啓発には不向きであることから、俯瞰図、城下町、近代の引田のまち並みの様子からなる3つの歴史考証図を、子どもにもわかるビジュアルで作成し一般向けの啓発材料とする。	■検証結果を受けての具体的対応 ○保存活用計画の策定 委員会及び文化庁調査官の指摘内容を県教育委員会と協議して、専門的な指摘に耐えうる計画策定を進める。 ○受入体制の充実 引田城跡周辺の山林は、国有林、瀬戸内海国立公園、保安林など保存、整備にあたり様々な規制があるため、保存活用計画策定と並行して、管理等について関係機関との協議を進める。 ○啓発活動の実施 継続的な啓発活動は関係団体の協力が不可欠である。 また、観光資源として活用するために地域創生課や市観光協会との連携・情報共有を進める。 地域おこし協力隊によるSNSでの発信や動画配信など様々なツールを活用して市内外に積極的に情報発信していく。 より引田城跡を理解するため、継続した現地見学会などの開催が必要である。

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		
事務事業名	生涯学習課所管施設での放置自動車解消事業		担当課名 生涯学習課
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 市民の安全で快適な生活環境の保全を図る。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 R6 放置自動車 1台 → 0台 (100%) 【達成値(R5実績値)】 R5 放置自動車 1台 → 1台 (0%)	■具体的取組 ○放置自動車の実態把握 ・巡視を行い、放置自動車の状況を把握する。 ○放置自動車の調査活動 ・放置自動車所有者等の情報収集、警告書の貼付、勧告書の送付、自宅訪問、弁護士相談 ○放置自動車の処理 ・廃車業者への引き渡し等 ○啓発活動の実施 ・注意看板の設置等 ■インプット(投入金額等) 事業費等 事業費等はなし (次年度予算要求を行う予定) ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○放置自動車の実態把握 ・適宜巡視を行った。 ○放置自動車の調査活動 ・住民票等の取得 1 件 ○放置自動車の処理 ・0件 ○啓発活動の実施 ・注意看板等の内容を検討。	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ○放置自動車の実態把握 ・今後、適宜巡視活動を継続し、新たな放置自動車の有無についても確認が必要である。 ○放置自動車の調査活動 ・資料調査等だけでは把握できないので、自宅調査等の必要がある。 ○放置自動車の処理 ・法的手続等の調査に時間を要し、処理までには至らなかった。 ○啓発活動の実施 ・注意看板の内容及び設置箇所を検討し、次年度予算要求を行う。	■検証結果を受けての具体的対応 ○放置自動車の実態把握 ・課内職員が、近くを通りかかったときなどに巡視活動を行う。 ・青色パトロールの巡回コースに新たに組み込んで巡視活動の回数を増やす。 ○放置自動車の調査活動 ・自宅調査を次年度早い時期に行う。 ・所有者不明の放置自動車については、顧問弁護士に相談する。 ○放置自動車の処理 ・廃棄物認定が可能となり、市で処理ができるようになった場合の処理費用（所有者のリサイクル料金等）が今後必要となる。 ○啓発活動の実施 ・注意看板の内容及び設置箇所等を検討し、次年度予算要求を行う。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
担当課名	保育教育課		
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」の連絡・調整を行うことで、地域における子育てに関する相互援助活動を推進するとともに、子育ての多様なニーズへの対応を図る。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○おねがい会員数に占める新規登録者の加入率 5%以上 ○まかせて会員数(どちらも会員含む)に占める新規登録者の加入率5%以上 【達成値(R5実績値)】 ○おねがい会員数に占める新規登録者の加入率 4.3% R5 115人(うち新規5名)、R4 114人 ○まかせて会員数(どちらも会員含む)に占める新規登録者の加入率 7.4% R5 67人(うち新規5名)、R4 66人 R5年度末(計 182人) おねがい会員 115人 まかせて会員 62人 どちらも会員 5人	■具体的取組 ○市社会福祉協議会に委託して、事業を実施している。 - 相互援助活動の調整 - 会員の確保、養成、質の向上 - 周知PR活動 等 ○特別な支援を要する児童がいる家庭に対しては、児童の対象年齢を18歳まで拡充した。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○委託料 4,055千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○活動回数 354回 (R4 333回、R3 249回、R2 300回、R1 446回、H30 555回) ○会員増への取組 - まかせて会員養成講座 1回 - 受講者数 8人(うち新規5人) - 受講時間(25時間+保育実習) - 会員交流会 2回 - スキルアップ研修会 4回	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ファミリー・サポート・センター事業を利用するには、事前に「おねがい会員」に登録し、利用目的が合う「まかせて会員」とのマッチングが必要である。 アドバイザーが両者の間に入り、マッチング業務を行っているが、「おねがい会員」の確保が十分ではないと「まかせて会員」が担える活動内容・回数が限定的となり、一方で「まかせて会員」の確保が十分ではないと「おねがい会員」のニーズに十分対応できない。 「まかせて会員」は、子育て等の経験が豊富な中高年が、活動の中心的な役割を果たしているが、中高年の会員にとっても地域との絆や生きがいづくりにつながる活動である。本事業の周知や会員募集を積極的に行うことで、会員数の増加を促し、ファミリー・サポート・センターの事業を充実させる必要がある。 保護者からは「まかせて会員がどんな人かわからず不安である」、「自宅以外の場所で活動してほしい」、「土曜日に預かってほしいが利用しづらい」といった声があるため、事業を利用しやすくなるよう工夫が必要である。 増減はあったものの両会員数を維持することができ、活動回数も増加した。今後も放課後児童クラブ利用者説明会等で市社会福祉協議会が事業の周知を行う等、利用したときのイメージが湧きやすい周知活動に努めていく。 まかせて会員養成講座は1回開催した。講座は、子どもの病気や救急時の対応等、子どもと関わる上で重要な内容を行い、保育実習等を組み合わせ、効果的に実施することができた。	■検証結果を受けての具体的対応 マッチング時には利用者のニーズを聞き、支援が途切れないよう、場合によっては複数人に対応する等サービスの提供に努めているが、活動回数を増やして行くには「おねがい会員」を増やして活動内容を増やしつつ、より多くのニーズに対応するには、「まかせて会員」を増やすことも必要であり、活動回数の増加に向けて、さらなる新規加入者数の増加を目指したい。 また、アドバイザー業務の充実を図り、ニーズの把握と掘り起こしに努める。 活動内容としては、「送迎のみ」や「預かりと送迎の両方」が多く、送迎サポートが利用者の大半を占めている。安全・安心な活動を実施するためにも、安全運転講習を継続し、まかせて会員のスキルアップに努める。 事業の定着に向けて、多くの方が参加出来るよう、まかせて会員養成講座の日程、受講時間を調整する等、会員数の確保・養成及び質の向上に努める。 まかせて会員がどんな人かわからないという声があるため、周知活動にアドバイザーやまかせて会員が参加したり、まかせて会員との交流会を実施する等、まかせて会員の顔が見える活動を展開する。 活動場所が自宅では利用しづらいという声があるため、市内の公共施設等、会員同士が合意した場所であれば、両会員の自宅以外でも活動できることを周知していく。 また、東かがわこどもひろばを相互援助活動場所として利用できる体制をとった。 就労等を理由とする土曜日の預かりの要望が見られるため、事業を利用しやすい仕組みの構築を図る。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。